平成25年 岐 市 議 会 定 例 会 6 月 会 議 会 議 録 (第 4 日)

議事日程 (第 4 号)

平成25年 6 月 13 日 午前10時00分開議

日程第 1 一般質問

- 3 番 音嶋 正吾 議員
1 番 久保田恒憲 議員
1 3 番 鶴瀬 和博 議員
8 番 今西 菊乃 議員

本日の会議に付した事件
(議事日程第 4 号に同じ)

出席議員 (19名)

1 番 久保田恒憲君	2 番 呼子 好君
3 番 音嶋 正吾君	4 番 町田 光浩君
5 番 小金丸益明君	6 番 深見 義輝君
7 番 町田 正一君	8 番 今西 菊乃君
9 番 市山 和幸君	10番 田原 輝男君
11番 豊坂 敏文君	13番 鶴瀬 和博君
14番 榊原 伸君	15番 久間 進君
16番 大久保洪昭君	17番 瀬戸口和幸君
18番 牧永 護君	19番 中田 恭一君
20番 市山 繁君	

欠席議員 (なし)

欠 員 (1名)

事務局出席職員職氏名

事務局長 榊崎 文雄君 事務局次長 米村 和久君

説明のため出席した者の職氏名

市長	白川 博一君	副市長	中原 康壽君
副市長	山下 三郎君	教育長	久保田良和君
総務部長	眞鍋 陽晃君	企画振興部長	山本 利文君
市民部長	川原 裕喜君	保健環境部長	斉藤 和秀君
建設部長	原田憲一郎君	農林水産部長	堀江 敬治君
教育次長	米倉 勇次君	消防本部消防長	小川 聖治君
病院部長	左野 健治君	総務課長	久間 博喜君
財政課長	西原 辰也君	会計管理者	土谷 勝君
代表監査委員	吉田 泰夫君		

午前10時00分開議

○議長（市山 繁君） 皆さん、おはようございます。

会議に入る前に御報告をいたします。壱岐新聞社ほか2名の方から報道取材のため、撮影機材等の使用の申し出があり、許可をいたしておりますので、御了承願います。

ただいまの出席議員は19名であり、定足数に達しております。

これより議事日程表第4号により、本日の会議を開きます。

日程第1. 一般質問

○議長（市山 繁君） 日程第1、一般質問を行います。

あらかじめ申し上げます。一般質問の時間は、質問、答弁を含め50分以内となっておりますのでよろしく願いをいたします。

質問通告者一覧表の順序によりまして、順次登壇をお願いいたします。

それでは、質問順位に従い、3番、音嶋正吾議員の登壇をお願いします。音嶋議員。

〔音嶋 正吾議員 一般質問席 登壇〕

○議員（3番 音嶋 正吾君） 皆さん、おはようございます。

昨日から、議会の一般質問の質問者の放映の仕方が変わっております。アップの映像が流されております。私も、おふくろがけさ、申すもんですからメイクをしてまいりました。ニベアクリームをですね、そこにありましたのでぱっぱぱつと、いかがでしょうか。（笑声）まあ、悠長な話ばかりではございませんが、3番、音嶋正吾は、市長及び代表監査委員に対し一般質問を

いたします。

昨日来、同僚議員から、専門的な見地での質問がございましたので、私は別の立場から質問をいたしたいと思います。

例えば、繁殖牛が減るならふやさねばならん。お客が減るならば喜ぶことをすればいいじゃないか。大きな努力で小さな成果を求める考え方を重視する発想で質問をいたします。

大きくは2項目でございます。私自身、知ることと行動、いわゆる知行合一の精神に添わぬ点をお許しを願いたいと思います。

まずは、農業問題から質問をさしてまいります。

本市の経済の中において、順調に推移しておるのが、まずは農業ではなかろうかと考えております。特に、畜産振興、施設園芸等を中心に、生産集団を中心にして特定農業団体を牽引力として、壱岐の風土を生かした農業振興計画が進められておることは大変喜ばしいことであります。

その成果と申し上げまして、子牛販売価格が44万5,000円、年平均。全国において8位の好成績をおさめております。そして昨日も申されておりましたがアスパラガスが日本農業大賞に輝く、そして6年連続県下1位の収量を誇っておるということは、喜ばしいことであります。

水田全体で県下1位の反収、そして新たな取り組みとして昨年からは、つや姫の作付が開始をされております。懸念材料としては、高齢化、そして本年3月末現在、繁殖牛頭数が6,080頭に減少しておるということが懸念をされます。

そして、まず問題点から網羅してまいります。

そして、漁業におきましては、同僚議員からも申されておりましたが、燃料価格の高騰、漁獲量の激減、魚価の低迷等々、漁業集落を脅かす存亡の危機に瀕しておるということは紛れもない現実であります。私は漁業者にとっては、いわゆる油は血液であると考えております。この燃料価格が高くなると、漁業者は貧血状態に陥ります。全くどうしようもない事態に陥ります。

専門的なことに関しては同僚議員から申されました。ここで、国そして自治を預かる我々が、何を成すべきことができるのかということに着眼をしていかねばならない、そのように考えております。A重油の価格は、平成20年でリッター101円83銭、そして21年度は69円36銭、22年度で74円29銭、23年度平均で93円30銭、24年度平均で95円50銭、そして、本年4月、5月の平均価格が98円19銭と高どまりをいたしております。それに伴い、漁獲高の推移を見てみますと、平成16年度をピークに63億1,710万円であったものが、20年度は51億8,520万円、22年度が45億6,380万円、平成23年度が45億6,380万円、平成24年度38億3,450万円、なんと激変をいたしております。

このピーク年度の平成20年度に、魚種別に考えてみますと、イカが122億1,200万円。そして魚類、魚、38億2,800万円、ウニが約6,000万円、海藻類が約7,700万円の

水揚げをしておったわけでございます。こうした実情をまず申し述べておきます。

次に、観光であります。中でも本市の経済を牽引してきた観光産業の衰退は、本市経済の振興に暗い影を落としております。その原因には、国内の経済動向並びに顧客のニーズの変化による影響はあるにせよ、地域エゴ、事業所間のエゴを一掃しえない体質も指摘をせねばならないと私は考えております。オール壱岐であるべきというふうと考えております。

観光客の推移を検証してみます。平成19年度は、観光客が28万3,141名、観光消費額が139億8,700万円、これがピークであります。そして飛ばします。平成22年度は22万7,157人であった。観光消費額は77億9,706万円、そして24年度は観光客実数が23万3,988人、観光消費額が73億9,284万円であります。半減になっておるわけであり。これだけの外貨が壱岐市に流れ込んでいないということにほかならないわけであり。まず実数から全て申し上げます。

商業について申し上げます。さきの3月市議会において、実情については私も申し述べさせていただきます。まさに自体は深刻であると考えております。地元小売店の陳列棚から商品が消え、閑散たる店内に変貌をいたしております。由々しき事態であります。商工会が実施した景気状況アンケートがございましたので、参考までに申し述べておきます。

平成24年10月から12月の売上高を比較すると、やや悪い、悪い、非常に悪いと回答されたのは、70%に上っております。申しおくれましたが平成25年1月に会員150人を対象に調査を実施されております。やや良い、良いと答えられたのは7%であった。この中で、特に悪いと答えられたのは13%に上る、このような現状であります。

次に、建設関係に触れてみたいと思います。

合併後、大型公共工事が実施をされましたが、地元企業の参入の機会が少なかったのではないかと指摘をいたします。私は、育てて力をつけさせ、自立可能な企業育成を望むものであります。建設産業は地方、特に過疎地域においては、有効な雇用の場であることは否定できません。

合併特例債が本年末現在で、事業費204億円、合併特例債発行高101億6,900万円の事業が実施をされております。このうち、私が、地元企業が参入したのはどれくらいあるのかということ調べてみました。反論があれば反問権を行使していただきたいと思います。50%弱ではないかと私は考えています。

2項目めに、雇用環境の悪化について、市政の打開について通告をいたしております。私が市内の津々浦々で相談を受けるのは、子供の就職先はありませんか。自分自身の就職先に関する切実な問題であります。いわゆるハローワークが有効求人倍率を出してございましたのでその推移を調べてみました。参考までに申し述べてみます。

平成16年度の壱岐市の有効求人倍率は0.44、対馬市が0.21、五島市が0.29、長崎

県が0.58、全国で0.86、これが平成16年度であります。

そして、平成24年度にシフトチェンジします。壱岐市が0.49、対馬市が0.38、五島市が0.56、長崎県平均で0.65、全国で0.82と、いわゆる3離島のうちでは壱岐は高い。高いと申し上げるのは大変市民の皆さんに語弊があるかと思えます。これはあくまでもハローワークに出向かれた方の合計であるということをもっと頭に置いていただきたいと思えます。

それで、本市の月別の雇用状況を分析した場合、4月から10月までの有効求人倍率は平均値より低く、3月から9月は平均値より高いという結果が読み取れます。すなわち、公共事業発注頻度に連動しているというふうにも考えられるわけであります。ちなみに、有効求人倍率というのはどうしたものかと言いますと、仕事を探す人1人当たりには何件の求人があるかと、1社が求人をしておいて、私が申し出た場合に、有効求人倍率は1ということであります。

次に、島内に貨幣が滞留するシステムについてお尋ねをいたします。

先ほども申し述べましたが、合併後、事業規模は大型化をいたしました。公共事業の発注及びIT関連事業、機器の保守点検、施設の業務管理、清掃管理等々、島内に本店を有しない事業所の参入が顕著に見受けられるのは、私は元来、外貨を稼ぎ、また地方交付税交付金、県交付金によって住民自治を施行している自治体として、大変常々遺憾に思っています。

さきの議会一般質問においても、卵からひなが誕生し、そして成長する過程について、例えて質問をいたしました。私は今まで、もろもろの産業に関する壱岐市の現状を申し述べてまいりました。合併後、平成24年末までの発行、いわゆる合併特例債の発行は101億7,000万円相当であります。もろもろのことを考えたときに、なぜ地元企業を育て、島内にお金がとどまるような仕組みに、一刻も早くシフトチェンジをされ、されておるとお考えでしょうけど、私は若干疑問視するところがございます。

本日は、吉田代表監査委員に御出席を願い、壱岐市の監査代表者としての立場にお立ちいただき、大所高所の見地からの予算執行のあり方について、常々は監査報告書での所見は拝読、拝聴はいたしておりますが、改善する必要があるなら改善すべきではないかと、所見をお尋ねをいたします。そして市長には、今申し述べました1から3に関する答弁を願いたいと思えます。簡潔にお願いをいたします。

○議長（市山 繁君） 音嶋議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 3番、音嶋正吾議員の質問にお答えをいたします。

音嶋議員にはただいま壱岐市全体を大きく捉えた御質問をいただきました。それにつきまして答弁を申し上げます。

まず、政権交代後の経済政策、いわゆるアベノミクス、これただいま、もてはやされている感

じがいたしますけれども、都市の一部においては景気改善の兆しがあるようでございますけれども、壱岐市の景気については、このアベノミクスの恩恵はまだまだまいっておりません、依然として厳しい状態にあると受けとめているところであります。

まず農業でございます。

先ほど農業は、元気があるじゃないかと。でてきているんじゃないかというお話がございました。平成24年度の壱岐市農協の生産販売額を見ますと、51億7,000万円でございます。前年と比較しますと2億2,000万円の増となっております。これは農家の皆様のたゆまない努力のたまものと思っております。しかしながら、急激な円安によりまして、燃油、生産資材等の高騰によりまして、農業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがございます。また、本市が抱える最大の課題である担い手や後継者の確保にも鋭意努力し、認定農業者や集落営農組織にも引き続き、安定経営を促す施策を講じてまいります。さらに、長崎県の県民所得向上対策に基づき、活力ある壱岐農業を実現するため、基幹作目・施設園芸のさらなる振興と付加価値をつけた収益性の高い産品による営農形態の確立を図ってまいり所存でございます。

次に、同じく基幹産業であります漁業でございます。

これは、昨日来申し上げておりますように、非常に厳しい状況でございます。先ほど議員も御説明されましたけれども、減少率を見ますと、24年度を23年度と比較したとき、漁獲高で16%、漁獲量で26%の減少を見っております。単年度でこれだけ下がるということは先ほど死活問題、いわゆる存亡の危機に瀕しておると認識をしておるところでございます。

特に、燃油対策につきましては喫緊の課題でございまして、国の制度の創設とあわせて対応したいと考えております。昨日申し上げましたように、この対策については、急を要しますので早急に取り組みたいと思っておる次第でございます。

次に、観光でございますけれども、行政報告でも申し上げましたとおり、平成24年度の観光客数は増加に転じたものの、日帰り客が増加傾向にございまして、そのため、観光消費額は伸びを欠いております。また、東日本大震災から、ここ1、2年、西のほうに観光客がふえておりますけれども、それが東北回帰という動きが出ておりまして、4月の末から5月上旬のゴールデンウィークの乗降客数を見ますと、昨年より減少いたしておりまして、大変心配をしておるところでございます。

今、1月から5月までの乗降客数を見ますと、前年度並みの99.9%となっております。昨日、観光振興の話もいたしました。3%のアップを見ておる。これについて非常に心配をいたしておるところでございます。

商業では、商工業者の業績が悪化している。これはもう先ほどアンケート調査の結果、全くそのとおりでございます。要因といたしましては、やはり、小売業では大型店の進出による競争の

激化や、需要の停滞、購買力の他地域への流出、販売単価の低下などがあると思っております。製造業につきましては、需要の停滞や原材料価格の上昇なども考えられます。

宿泊業では、先ほど申しました日帰り客の増加、そしてまた観光客の低価格志向及び個人旅行へのシフトなどによりそれぞれ厳しい状況にあると考えておるところでございます。

建設業関係につきましても、公共事業の減少及び民間需要の停滞に加え、材料価格の上昇など、今後も厳しい状況にあると考えております。壱岐市といたしましては、建築関係でございますけれども、内需を掘り起こすための住宅リフォーム補助事業を開始したところでございます。

次に、2項目めの雇用環境の悪化が深刻化しているということでございます。

長崎労働局が5月末に発表いたしました4月の県内雇用失業情勢によりますと、県内の有効求人倍率は、前月を0.01ポイント上回る0.71倍で、4カ月連続の上昇となっております。

その中で壱岐市におきましては0.55倍と、前年4月からは0.09ポイント上回る数字となっております。やはり厳しい雇用環境が続いておりますけれども、その中にもわずかではございますけれども、改善の兆しが見えているんじゃないかなと思うところでございます。

また、平成25年3月卒業の高校生の就職希望者でございます。56人の希望者がございましたけれども、内定率が100%でございました。そのうち壱岐市内の就業内定者は、20人の状況となっております。この高校生の100%というのは、壱岐と五島であったという報道がなされました。

市といたしましても、平成25年度におきましても、国の基金事業を活用した緊急雇用創出事業を2事業実施し、28人の雇用を図るとともに、また追加事業の検討を行っているところでございます。

次に、厳しい御指摘でございました島内に貨幣が滞留するシステム形成がないのではないかということですが、私は常々申し上げております。特に建設業、あるいは発注事業におきまして、市内でできるものはぜひ市内でやるというこの考えに変わりはありません。島外企業への事業の発注、委託業務の発注頻度が著しく高いということでございますけれども、私は常々、ただいま申し上げたように、市内でできることは市内でという方針に変わりはありません。しかしながら、6月5日に契約議決をいただきました消防救急デジタル無線システム整備工事等につきましては、特殊通信機器でございまして、平成28年5月31日までにデジタル方式への移行をしなければならないため、全国的にも現在工事が集中しておりまして、本市におきましては、国の平成24年度補正予算繰越分による補助事業でございまして、また、消防本部庁舎建設にあわせて、今年度中に完成しなければならないものでもあります。

市内企業との特定JVも考えるわけでございますけれども、市内に電気通信の特定建設業の許可を持っている企業は非常に少ない、まあ2社でございまして、そういうもろもろの理由

から、直接通信機器メーカーを指名したところでございます。

しかし、島内で下請けできるものはしていただき、島内に金を落とさせていただきたいと思っております。

この入札の際にも、市内の業者を使えるのは使ってくれということ、業者に言っておるところであります。ちなみに平成24年度の工事発注件数を申し上げますと、400件中、島外企業の受注が18件、4.5%、金額は2億円でございます。また委託業務につきましては、測量設計調査、保守管理などがございすけれども、962件中、島外受注が305件、31.7%、金額にして5億7,800万円でございます。これは特殊機器等の保守管理やシステム保守業務について、施工業者が開発元でなければ他の業者では取り扱えないなど特殊性のあるものについて、島外企業への発注となっておりますところでございます。

島外企業へ発注した業務委託で例を挙げますと、一支国博物館の指定管理業務の(株)乃村工藝社へ4,958万5,000円、壱岐地区漁港施設機能保全計画策定業務では、株式会社三洋コンサルタント長崎支店へ4,840万5,000円、戸籍住民基本台帳システム等の改修業務及び保守管理で、日本電気(株)九州支社へ7,652万2,000円、焼却灰等の廃棄物処理委託業務で太平洋セメント(株)九州支店へ3,586万9,000円など、市内企業で対応が難しいものが、島外企業への発注を余儀なくされておるところでございます。

なお、今回の国の経済対策に呼応して、地域経済の活性化と雇用の創出にもつながるように、地域の元気臨時交付金等も活用いたしまして、市の単独事業を6月補正予算に計上して取り組むようにいたしております。

6月の補正予算の計上としては、事業費4億8,188万6,000円でございますが、うち元気臨時交付金を2億3,430万円充てておるところであります。いずれにいたしましても、今後とも変わらず島内でできるものは島内でやるという方針で取り組んでまいりますので御理解をいただきたいと存じます。

〔市長(白川 博一君) 降壇〕

○議長(市山 繁君) 吉田代表監査委員。

〔代表監査委員(吉田 泰夫君) 登壇〕

○代表監査委員(吉田 泰夫君) 音嶋議員さんの御質問にお答えをいたしたいと思っております。特に、予算の執行のあり方ということでございますけれども、御存じのように監査は結果論でございますので、その点から、若干簡潔に御説明を申し上げたいと思っております。

予算の執行のあり方につきましては、それぞれ自治法あるいは財務規則等に基づきまして、特にここにあります企業の工事の発注等につきましては、指名それから競争、それから随契といろいろございますけれども、それぞれの参加の手續につきましても、適正に処理されて入札が行われ

ておりますし、特に1点、前回に指摘といたしますか、改善できる面で努力を願いたいということで、特に見積もり入札といたしますか、見積もりで行う契約につきましては、数社を選定していただくような努力をお願いしたいということで申し述べておるところでございます。

以上、私のほうの結果でございます。

〔代表監査委員（吉田 泰夫君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 音嶋議員。

○議員（3番 音嶋 正吾君） まず、農業問題から若干提言をしてみたいと考えております。もう時間もございませんので、足早に進めてまいります。

いわゆる繁殖牛の増頭対策としては、共同繁殖牛施設を新設して、皆さん達がいわゆる退職をされた方が帰農する、そして皆さん達が退職金でもおもらいになったら、その牛に投資するというぐらいの気概を持って、産地ブランド確立のために、やればやれるんですよ。やりましょう。減らさんごとすればいいじゃないですか。簡単明瞭な提言であります、よろしく願いたい。

そして、何よりも私がここで、農業、全ての水産に関して申し上げたいのは、やはり、生産物を取得する、そして加工する、そして販売までする。いわゆる六次産業化の推進こそが、壱岐市にとって戦略的取り組みであるというふうに考えております。

農業、漁業時間ございませんので、一括的な話になりますことを御容赦願いたいと考えております。

そしてまた、私は、漁業におきましては、新規漁業者認定漁業者制度を取り組んでおられますので、さらなる拡充をお願いしたい。そして、離振協の会長としての立場で、漁業の戸別所得補償制度の新設をですね、強く要求すべきであります。農業にできて何で漁業にできないのか。それぐらいの気概を持って取り組んでいただきたい。なぜかと申しますと、壱岐市はですね、食料供給の基地にすべきであり、食料自給率を向上させることが国家の喫緊の課題であります。今の食料自給率によりますと、一般的には42%と言われておりますが、もっと低いんです、現実ですね。それをとめられてみませんか、有事のときに。何より困るのは国民ではありませんか。第2次世界大戦の勃発がそうではなかったですか。私は国家の戦略としてですね、一次産業、いわゆる農業、漁業、食に関することを保護しないで何でできるかということを強く申し述べるべきであると考えます。

地方自治体独自でしなさいと言ってもできっこないですよ。漁業者にとっては、重油、油はですよ、我々の血液なんです。そのことを強く申し述べていただきたい。そのように思っております。

そして、観光につきましては、日本で一番行ってみたいと外国人が思われるところは皆さんどこと思いますか。どこと思いますか、ランキングナンバーワン。私も意外でしたがね、広島市の

原爆ドームのある原爆平和資料館なんですね、本当びっくりしました。日本に来たなら必ず行ってみたいと、行かねばならないというふうに、皆さんがロコミ、思いで足を運ばれるんですね。

壱岐市もそうした観光地にすべきである、そのためには何かと、結論から申し上げます。産官民一体となった意識の醸成にはほかならない。私はそう思います。あの人はこっち、この人はこっち、方向、いわゆるベクトルが一方向に向くことが必要であろうと思います。皆さんに反感を買うかもしれませんが私は思ったことはずばずばと申し上げます。そうすべきである。オール壱岐で全て取り込むべきということで、足の引っ張り合いはやめるべきであると。あの人がよくなったら蹴落とすとか、そうした感覚では地域の発展は私は望めない、そのように考えております。

そして、市長がですね、島内にできる事業は島内に貨幣を滞留させるためには極力努めていると、市長の意思はわかるんです。それを末端まで届くようにですね、指令を下してください。決裁は確かに市長が印鑑を押します。末端まで届くように目を届けていただきたい。監査委員もぜひともそのことを、私は頭を下げて、監査委員こちらを見てください。よろしくお願いします。決算委員会でも新たに数値をですね、できているか否かの検証をさせていただきます。

そして次に、大事な問題でありますので、2点目に。もう答弁は要りません。この件に関してはですね。市長が私の質問の趣旨、そして市民の思いを酌み取っていただけるものと確信をします。ですので次の質問に移ります。

市民病院の夜間透析の整備についてお尋ねをいたします。

本問題の一般質問は今回で3回目であります。病院の改革もつぶさにレールに乗りつつある喜ばしい便りを聞いております。

私も市民病院に足を向けてまいりましたら、職員の顔が明るくなりました。何か入った途端にぱあっと一条の光を浴びたような、そんな喜ばしいムードを醸し出してくれました。だから私は今からお願いをしたいんです。

私のほかにですね、今は亡き中村出征雄議員も平成23年6月市議会で透析施設増設の必要性を主張されました。

平成20年11月25日には、壱岐市腎働会会長、野本勇次郎氏により、市民1万1,728名の署名を添え陳情書を提出されたことは、市長、御記憶にありますね。当時の答弁、もう時間がございませんので、今までの経緯を踏まえて、そしてこれからの現状を、今の現状を考えたときに私は増設並びに夜間6時以降のですね、夜間透析をふやして、患者さんのニーズに応え得る拠点病院としての市民病院の役割を果たしていただきたい。その思いで質問をいたしております。

市長の答弁を求めます。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 音嶋議員の2点目の質問、市民病院に夜間透析の整備促進をという御質問でございます。

先ほど申されましたように、壱岐腎働会のほうから切実な思いの陳情書が出たということは、もちろん今、そこにその写しを持っておるところでございます、人工透析をなさっている患者さまの苦しみ、つらさ、そういったものにつきましては、本当に大変だと思っておるところでございます。

そういった中で、初めに現在の壱岐市の人工透析の患者数、施設整備状況を申し上げます。3つの病院に合計36台の透析機がございます。これは、腎働会の要望が出たときと同じ台数でございます。そこで、透析を受けている患者が現在97名いらっしゃいます。平成21年から毎年100名近く、まあ95から98名の方でございますけれども、患者さんがこの3つの病院で透析を受けておられます。

また、新規に透析を開始された患者は、平成18年から23年の6年間で、合計53名、年平均で8.8名でございます。

次に、市民病院の人工透析の整備についてでございますけれども、平成20年6月と23年9月議会において、議員から同様の御質問を受けております。その折に、私は医師の確保が先決であると回答させていただきました。今回、向原総病院長を初め、6名の常勤医師に御赴任をいただきましたけれども、残念ながら人工透析の専門医は含まれておりません。しかしながら壱岐市民病院は、壱岐の中核病院でございます。人工透析のみならず全ての疾病について、地域連携室を中心に、市内民間病院と連携し、力をあわせて、市民の医療、特に2次医療までの島内完結を目指しているところでございます。その中で市民病院の人工透析の体制はどうあるべきかということに向原総病院長が判断されるものと思っております。

私は病院経営について、全権を向原先生にお任せするというので、お迎えをしております。ただ、人工透析の現状、市民の要望、これまでの経緯については、既にお伝えをしております、向原総病院長も十分そのことについては御存じでございます。

本日は、向原先生にもこの場においでいただく予定でございましたけれども、外来でどうしても手が離せんということと、人工透析については、まだ地域連携室で協議のテーマに上げてないということで、明確なお答えもできないということもございまして、きょうは出席できず申しわけありませんとのことでございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 音嶋議員。

○議員（3番 音嶋 正吾君） わかりました。

いわゆる透析施設の増設については、前回、前々回も、いわゆる専門医、スタッフの充実を図

らねばならないという考え方はお述べをいただいております。今回に関しては、向原総病院長の意向も聞いてみたいということでしたので、きょうお見えでございませんので、向原さんによろしくお願ひしたいと私は申し上げておきます。

やはり、拠点病院としての機能を果たす、そのニーズ、市民の安心に応えられる、2次医療の可能な限りをですね、市民病院が受け持つ、そうすれば市民病院と、そしてまた、医師会との連携が図れて、ここに40数億円のいわゆる健康保険税、そして厚生年金財団社会保険なんかの保険料が島外に出ておるわけです。3次医療は仕方ありません。その連携により、島内に貨幣が、お金が回るシステムができる、私はこのことをですね、壱岐市の最重要課題であるというふうに位置づけておるわけですね。若い皆さん方は、1日おきの透析ですよ。透析時間1日に4時間から5時間かかります。そうすれば、働く時間帯、勤務場所が制約をされます。子育てをしてある若年層の患者さんは大変なんです。筆舌に尽くせない苦しみを味わっておられるということをお考えをいただき、ぜひとも白川市長の手で、白川市長が就任されて、すぐにお願ひをしたんです。市長の手でお願ひをいたしたい。答弁をお願いします。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 20年6月議会、まさに私が市長に就任したすぐの議会でございます。そのときにまずその話を、その質問を受けたところでありまして、今、音嶋議員がおっしゃることについては本当に私は心から人工透析の方々の苦しみというものをわかっているつもりでございます。

ところで、今、音嶋議員がおっしゃいました2次医療、それを完結させるんだということでございます。そしてまた、そういったことも含めまして、例えば壱岐市民病院が他の2つの病院のように、ただ人工透析機を増設すればいいのかと、そういうことではなくて、例えば重篤な患者さんがいらっしやった、あるいはまた、次のステップの患者さんがいらっしやった。そういう方を受け入れるべき病院であるとか、そういったもろもろの専門的な分野について、私は向原総病院長とお話をして、そしてまた向原総病院長も、民間の医師の先生方、病院の先生方とお話されて、本当に今の壱岐の実情に合ったそういった人工透析の体制を整えたいと信じているところであります。どうぞ御理解いただきたいと思っています。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 音嶋議員。

○議員（3番 音嶋 正吾君） 私の胸を揺さぶるような力強い答弁をいただきましたので、必ずや実現すると考えております。私は今言いましたようにですね、どういうふうないわゆる医療体制をつくるのかということは、市長の専権事項でありますのでお任せをいたします。私たちの市

民の市政に対する思いだけを酌み取っていただきたい。そのことを強く願っております。昨日の同僚議員の質問の中でも強調されておりましたが、本市の経済状況は予想以上に深刻であると考えます。

働く場の創出は喫緊の課題であります。よく、働く場の創出には誘致企業の進出等々の論争が選挙のたびに語られます。こんなことはユートピアですよ、壱岐においては。私はですね、みずからが壱岐の置かれた環境の中で、それぞれが企業家としての企業を興しですね、家としての使命感に燃えてやるならば、必ず雇用の場の創出はできると。農業においても漁業においても可能であると。漁業においては今5漁協ありますが、やはり生産体制、やっぱり養殖等にシフトチェンジし、そしてそこに雇用の場を創出する、そして東アジア、台湾等への輸出を加速する。そうした新興国への輸出等も考慮に入れれば、必ずできるというふうに確信を持っております。

壱岐の著名人であります松永安左エ門翁が、言われておるではないですか。松永さんがこんなことを言われておるそうです。壱岐は国土面積が狭いからなど。どうしましょうかと言えば、埋め立てをすればいいと。できるほうに方向づけていくことであります。それぞれの市民がですね、私は協調の精神を反映をして、先ほどから申しますが、オール壱岐でですね、平凡なことを徹底してやるのが、必ず道を開いてくれるというふうに確信をいたしております。国民の三大義務、いわゆる納税の義務、勤労の義務、教育の義務があるということは皆さん御承知のとおりであります。やはりそれを果たす、果たせるような環境づくりをするのは我々の使命であります。行動を起こそうではありませんか。

民信なくば立たずを肝に銘じ、市政の遂行を誓い質問を終わります。ありがとうございました。

〔音嶋 正吾議員 一般質問席 降壇〕

○議長（市山 繁君） 以上をもって、音嶋正吾議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（市山 繁君） ここで暫時休憩をいたします。再開を11時といたします。

午前10時52分休憩

.....

午前11時00分再開

○議長（市山 繁君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

次に1番、久保田恒憲議員の登壇をお願いします。久保田議員。

〔久保田恒憲議員 一般質問席 登壇〕

○議員（1番 久保田恒憲君） それでは通告に従いまして、1番、久保田が一般質問をさせていただきます。

けさ、天気予報を見ながら洗濯、物干しをしていましたので、ちょっとどうらんを塗る時間がなくて、ちょっと脂ぎった顔で、あら、うけなかったかな、こりゃ。（笑声）ちょっと見にくいかもしれませんけど。

大きく4点。で、先ほどいろんなデータについて、壱岐市の現状とかいうようなデータは、まあ昨日もそうですけど、いろいろ市長のほうから説明がありました。

私のこの質問の中で、そういう過去の、過去っていいですか、現状のデータとかいうのは、再度お答えをしていただく必要はありません。ぜひ今から先の議論で進めていただければと思っております。

今、テレビではプロ野球です、ボールが飛ぶ、飛ばんというような話が起きております。見てますニュース、大丈夫ですか。

で、私は思いますに、壱岐市の状況、例えば現況は、野球でいえば、例えば不景気っていう、何て言いますか、相手にホームランを打たれたとか、私はボクシングが好きなんでボクシングに例えてもらえば不景気のパンチをくらってダウンしたとかですね。じゃあダウンしたときにどうするか。いちいち分析している暇はないんですよ。すぐ立ち上がらないかん。なしくろうたとやろうか、ですね。なしホームラン打たれたやろうかと、野球でいえばそんなの後からスコアラーとか何かが状況分析すればいいことであって、じゃあすぐに立ち上がって、どうか対応しなくちゃいけない。だからそういう前向きな議論にしていきたいと思っております。

それでは、第1項目、改正離島振興法の活用計画についてということで、市長は御存じのように、全国離島振興協議会の会長に再任されました。この改正離島振興法をどういうふうに活用するか。まあ本来は運用というかもしれませんが、活かすかというのを考えたときになかなか答えが出ない。そしてあるとき新聞を見てましたら、5月22日に長崎県で、長崎県離島シンポジウムが開かれるという小っちゃな記事を目にしました。おおこれはここで何かいいヒントがもらえるんじゃないかと思ひましてですね、ただ長崎まで行くには我々には政務調査費がありません。だから、行く価値がないとなかなか行けない。離島シンポジウムだから離島で開いてくれるんじゃないかと思って主催者に電話しました。離島で開く予定はあるのか。今のところ考えておりません。じゃあこれは行くしかないと思って日帰りで長崎に行きました。で、市長もパネリストとして参加をされておりましたので。

そのシンポジウムのことを繰り返すつもりはありません。シンポジウムというこの難しい横文字は何か研究発表会とか、何かそういうらしいんですけど。で、今からの離島のあるべき姿とか基調講演があったり、研究発表があったり、もうそんなのは聞きましたから。誰だってそのぐらいのことはわかるんですよ。じゃあそれを受けてどうするべきか。改正離島振興法をどう使っていくか。その具体策を市長にはお答えいただきたい。

例えば、現時点では、具体策は考慮中でもかまいません。とにかく取り組めるような具体策があればお答えをいただきたいと思います。

○議長（市山 繁君） 久保田議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 1 番議員、久保田恒憲議員の御質問にお答えをいたします。

1 番目の質問は、改正離島振興法の活用計画について。現在、具体的な計画があるのかということでございます。

議員も御承知のとおり、昨年の6月に離島振興法が改正されました。これは従来の22カ条に14カ条を追加して36カ条となったところでございまして、非常にすばらしい改正やったと思っております。

今回の改正の特徴につきましては、離島の抱える雇用、介護、自然環境、エネルギーを初め、医療、福祉、交通、情報通信、教育、文化、観光、防災など、あらゆる分野にわたり離島住民の定住にかかわるソフト事業支援を国の責務とされたところでございます。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るための離島活性化交付金が創設されました。先ごろ、法律の規定に基づき、各離島地域が作成した計画案を踏まえて、長崎県が離島振興計画を策定して、国へ提出をしたところでございます。

また、改正離島振興法の成立により創設されました離島活性化交付金等につきましても、同様に長崎県が離島活性化交付金等事業計画を作成し、国に提出をいたしております。

議員の御意見にもありますように、離島活性化交付金を初めとした改正離島振興法に基づく制度を活用して、本市の振興を図ることが必要と考えておりまして、本年度の離島活性化交付金事業として、主要3品、漁業、農業の主要3品の輸送コスト支援、それに加えまして、今年8月に離島交流事業、離島甲子園を開催いたします。その経費を申請いたしております。今後さらに追加といたしまして、交流人口の拡大、インバウンド対策等の要求をしていきたいと思っております。

定住促進などの活用策を検討してまいります。あわせて現制度の対象事業がソフト事業に限られております。また、条件が非常に厳しい、離島活性化交付金といいながら、10億円でございませけれども、非常に使い勝手がよろしくないということもございまして、この対象事業の拡大を国へ強く要望しております。

御参考までに、壱岐市の離島輸送コストの支援事業について3,260万円、離島交流事業の経費といたしまして1,750万円、事業費総額5,010万円を現在のところ要求をしているところでございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） まあ、どっちかっていうと使いにくいということですね、はい。わかりました。じゃあ1項はですね、引き続き使いにくい中でですね、どのようなことで使えるかというのを検討いただきたいと思って終わります。

2番目、産業間の連携で市の活性化をという、まあ大きな質問、大きくまとめればそういう質問にしております。

私、今まで壱岐市の中で、農業、漁業、まあ観光、どれかが壱岐市を牽引すれば、引っ張っていけば、まあほかの産業もついてくるんじゃないかと思ってですね、議員になってから一生懸命、じゃあ自分が何ができるかっていうことであれば、壱岐市の宣伝であるということで、観光のほうには携わってきました。

先日、市長が、西日本新聞のほうが取り上げてくれるかもしれないとおっしゃってましたが、市長御存じのように、私、2年前から読売新聞かわら版という福岡15万部発行されている地域ローカル折り込み版に壱岐の情報を毎月1回出しております。おかげさまでそういうことが少しずつ成果も出てきております。大きな成果ではないですけど、野球に例えれば、まあ2塁ベースぐらいのヒットじゃないかなとは思っております。

ですね、しかし、やはり農業、漁業も、当然壱岐市の中でどうかせにやあいかんのじゃないかっていう声をいただきました。私、農業してないんですよ。米は大好きですけどね。漁業もしてません。魚大好きなんですね。で、この米と魚をあわせた寿司はもっと好きなんですよ。そういう消費者の面からね、どうかできないかということ、初めてですね。初めてといたら農業、漁業の方にちょっと怒られるかもしれませんが、農業は農協さんに、漁業は漁協さんに、プロに任せておけばいいんじゃないかというような気持ちでございました。しかし、消費者の面でちょっと考えましてですね。実は、私の場合はとにかく足を運ぶんですよ。今回、連休の最後に、熊本県宇土市というところで、うとんイカ祭りというのがあってということで、NHKのテレビでありました。これ、イカ祭り、呼子のイカ、壱岐もイカ、これ、宇土がすごかったら壱岐もやばいなんて思って、福岡から熊本陸続きだからじゃあ行ってみようかということで、私も行ってみました。うとんイカ祭り、ここにチラシがありますけどね。あの、はっきり言ってですね、行ってわかったことは大したことはなかったんですね。もう多くを語りません。はっきり言ってNHKのテレビを見たときはすごいなと思ったんですけど、壱岐みたいに入り口が1個じゃないですからね。あるいは4個、港、空港、道路だから幾つもありますからね。私はもうどっか高速をおりて宇土市に入ったら、うとんイカ祭りののぼりが立ってるかと思ったら、わかりやせんのですよ、はっきり言って。で、最終的にどうかしてたどり着いたんですけど、本当に遠路はるばる来たお客を悲しませるようなうとんイカ祭りでありました。これは以上、御報告とさせていただきます

ます。

で、そういうときにですね、じゃあこれはいいけど、まあほかのって、先ほど言われました、農業でいえばアスパラ、これもかわら版で宣伝してすごい反響がありました。漁業の干しもの、これもすごい反響がありました。もちろん焼酎もありますですね。壱岐牛もあります。ただ150万都市の福岡を控えてるから、反響があったからそこで売れるかって別もんなんですよ。だからそこは多分、ほかの壱岐から福岡に、まあ輸出じゃないですけど、売り込もうとしている人たちとは同じ認識なんです。激戦区の福岡で簡単に壱岐のものが売れるのかと、そんな簡単ではありません。それはいろんな、まあ私も福岡にいろんな関係者が、お友達になったりしていますので、よくわかっております。そういうことを踏まえてですね、何かないかな。漁業は漁業体験で何とかってあったんですよ、これもテレビで。昨日インターネットで、漁業体験で漁協が潤ってるちゅうのがたしかテレビであったから、ちょっと探してみようかなと思ったら、すぐに見つかりました。

それは漁業体験ではなくてですね、今ある交付金です。農山漁村活性化法によって、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金制度があります。これは、早速ですね、私、九州農政局に電話したんですよ、これ、生きてるかまだってですね、生きてますよって。で、壱岐の農水産担当に聞きました。聞いたことはありますけど、現在は扱っておりませんと。まあ郷ノ浦の大っきな冷凍施設は強い漁業なんかでやりましたと。じゃあ今既に使えるもの、それこそ、今、皆さん我々が悩んでいる漁業の衰退、あるいは農業の衰退、そういう現状を打破するためにつくられたのが、農山漁村活性化法であり農山漁村活性化プロジェクト支援交付金制度なんですよ。ぜひ研究ちゅうか見ていただいて、既に20年から、対馬、松浦、五島、諫早は使っております。23年度、島原市もその交付金制度で事業をやっております。すごいおいしい交付金かどうかは、私もまだ詳しくは調べておりません。今、お話しているのは、すぐにそういうところが見つかったわけです。だからやはり、アンテナを常に張って、一つの交付金もらったから、よしこれでやったやったじゃなくて、貪欲に、次もほかにもありゃせんかっていう、こういう発想でいたら、今後もいいものが見つかるんじゃないかと思っております。ですからまずこの、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、これにまず取り組んでいただきたいと。

で、どういうふうにして取り組むかと。一次産業の六次産業化とよく言われますね。私もそれ考えたときに、まずこの使用方法はそういう六次産業化へ向けたハード面も施設面も対象となっておるんですよ。ですからそういうものを壱岐は、こういうものを売り出そうと六次産業化しようとして、じゃあそういう計画を立ててそれをこの交付金に乗せれば、それこそ建設業も潤うでしょうし、それに付随するところも仕事ができるはずですよ。そういう大っきな計画を立てながら、私が言いたいのは、今あるものをくっつけようと、これが一番手っ取り早いんです。

そのヒントはですね、八日市でですね。朝、健康保健課と一緒に健診のチラシを配って、漁協のかき祭りに行きました。ちょっとおくれてやったかき祭りですね。そのかき祭りを食べて、次に私ちょっと、何て言いますかね、がらでもないんですけど、川柳の会に誘われたんですね、川柳の会に行ったんですよ。川柳の会で島外から3、40人お見えになってました。そこに、川柳の途中の時間があつたときに、島外からの人が八日市に行かれたんですね。で、八日市に行かれて、いやきょうはよかった、今まで見たこともない市があつてですね、そこでいいものを買ってきたんですよ。イベントをバラバラにして、イベントが盛り上がらないのもありますよね。今、壱岐のイベントの多さで。逆に、同じ日にいろいろなイベントがあつてるのもありますよね。くつつけりゃいいじゃないですか。かき祭り、八日市ですね。ウニが取れてりゃウニ、アスパラ、今あるものをくつつけるということがまずできると思つてですね、そうすれば観光が呼び水になつて、いや消費者の立場でいうとそれが一番楽じゃないですか。小っちゃいところに一遍にあつたらですね。そういうものもぜひですね、取り組んでいただきたいというのが、私の2つ目の提案です。

この件について、すぐ取り組める、取り組めないは別にしてですね、まあ取り組む方向であるかどうかという答弁をいただきたいと思つます。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 久保田議員の2番目の御質問で、産業間の連携で市の活性化をということでございます。

六次産業を進めるということ、そしてまたいろんなメニューを活用して、仕事をする、あるいはイベントをくつつける。すぐやるかやらないかということでございますけれども。

今、六次産業、壱岐でされておりますのは、農業で言いますと、壱岐市農産加工部会のいき壱岐納豆、あるいはみそでございます。そして30年来の長きにわたって経営していらっしゃる壱岐柚子生産組合、あるいは農事組合法人の原の辻、大左右ファーム等々がございます。

また、水産関係につきましては、養殖アワビを利用した煮貝などの高付加価値化商品が、平成23年に六次産業という認定を受けております。また最近では、自社で養殖した昆布を利用した食品の加工・販売があつておるところでございます。これは、1漁業者、1事業者が取り組んでおるところでございます、大変すばらしいと思つているところでございます。

ところで、先ほど申されました農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、これについてはですね、正直申し上げて壱岐では活用していないということでございます。

壱岐の今までのいろんな交付金、補助金等の使い方っていうのは、こういう事業を組み立てる、じゃあ、それを助成する補助金はどっかないかという、こういう方向で常に仕事をしております。

何かをくわだつ、じゃあ有利な事業はないかと。ところが今、久保田議員がおっしゃるようにですね、1つの制度ができる、その中にあるものを探して、これはうちでできるんじゃないか。この視点が、ある意味足りなかったのかなと思っているところでありまして、この農山漁村活性化プロジェクト支援交付金については、すぐ研究させたいと思っております。

また、先ほどおっしゃいました観光とイベント等をくつつける。私は常々申し上げておりましたけれども、単発で何とか祭り、何とか祭り等ございます。そういったことじゃなくて、壱岐が1週間イベントがあるよと、1週間、例えば郷ノ浦の八日市、次は勝本の何とか市ですね。まあ平日もなるわけですけども、そういう方策も、壱岐に行けばこの週は何かありよるといようなことですね、そういったこともいいんじゃないかと思っておりますけれどもですね。今、すぐにどうのという、実行委員会もございますし、どうのということはなかなか難しゅうございます。今、観光とイベント等をくつつける事業等については、すぐにできるというものではないと思っておりますけれども、貴重な御提案として研究したいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） とにかくですね、何でも私が思うのは、今まで、前回は瀬戸内芸術何とか祭っていのを提案しましたよね。これ、長い間やってるって。だからいろんなパターンを提案しているんですよ。ですから一つ一つやっぱり真剣に考えていただいてですね。よくわからなければ私もお手伝いしますから。私、今までそういうスタンスですからね。自分で行政ができないものは自分がやってみるっていうスタンスで来てますんで、ぜひですね、真剣に考えていただきたいと思っております。

で、もう一点、ヒントというか、アスパラで、まあ御存じだと思いますけど香川県のオリジナルの品種で、さぬきのめざめっていうアスパラがあるんですよ。50センチぐらいらしいです。これもテレビで偶然見ました。50センチもあるこのアスパラをどうかして活かそうということで、香川県でかなり前から取り組んでいるらしいんですけど、あの小豆島ですね、小豆島でまた、レストランのシェフさんがこれを活かそうということで、アスパラを使って何か、ジェラートっていうんですか、何かアイスクリームのぐじぐじしたやつとかですね、とにかくアスパラ料理をつくられていました。小豆島っていうのは御存じのようにオリーブとかいうイメージがあるんですけど、本来違うんですよ。醤油の産地。で、その醤油があるから、じゃあその醤油を使ってつくだ煮をつくろうやって、じゃあ醤油をかけてそうめんを食べようやと。そういう発想があるんです。驚いたことに、改正ではわかりませんが、離島振興法の唯一ちゅうか、大きな島、対象外だそうなんです。それは基盤整備っていうのは、結構元気でできているから。更新の、離島による、こうなんちゅうんですか、疲弊ちゅうか、それはしてないかららしいんですけど。

で、私も小豆島に行きましたからね、議員視察で。そのときはアスパラを食べてなかったのだからわかりませんが、やはり元気なところはそういう特産品をすぐに採用して、オリジナル料理とかそういうものを作って。こういうこともぜひ農協さん、あるいは漁協さん、いろんなこう、粋なマリンを使ったりですね、壱岐牛を使ったり、アスパラを使ったり、じゃあこれを全部、壱岐の食堂で出すというような取り組みもしていただければと思っております。

で、一次産業、例えば漁業で燃油をうまく補助して、漁師さんが出られて出漁されて、魚をとって帰って来られたとしても、その魚価が安かったらどうなります。今現実的にそういうことがありますよね。だからそれもそういう補助も当然考えて、その補助を目指しながら、先ほど言いました漁業体験をすとかですね、そういうことも一つの作戦として考えなくちゃいけないと思っておりますが、それを簡単に考えてはいけないというのはあるんですよ。

これは福岡市のいろんな重点の施策というのが、これも、私の知り合いが送ってくれたんですけど、農業もそうですけど、漁業もそうですけど、福岡の糸島ってありますよね、西区。あそこの伊都菜彩っていうJAの直売店があります。御存じですよ。僕らも行きましたけど。めっちゃくちゃすごいですよ。それから熊本に行ったときも、宇土の帰りに宇城市、宇宙の宇に城って書くんですよ。デコポン生産日本一とか、道の駅、そこもすごいですよ。

で、福岡市の人車が走って、伊都菜彩に買いに来るんですよ。偶然同僚議員と、壱岐出身の人に会いましてですね、こんなとこ何しようってやって、日曜日やから買い出しに来たんだって、1時間ぐらいで来ますね。じゃあそういうとこJAの壱岐がどう勝負できるかちゅうのがやっぱり考えないといけないと思うんですよ。漁業でもそうです。

で、福岡の、福岡市の新しい農林水産局の水産振興課の方針は、かき養殖技術とかブランド化とか、一次産品、海外マーケティング拠点とかですね、こういうものに取り組んでおります。じゃあ勝負するのかわかるかな。

で、例えば壱岐に、魚釣りに来てもらうファミリー、同じく糸島半島に海釣り公園っていうのがあって、海釣り公園海底環境整備事業を新しくすると、これも開設から27年が経過し、ちょっと魚釣りに悪い環境になってきたと。海釣り公園、こういうところが整備されます。そうすると、こういう情報を壱岐市も持つかないと、壱岐で一生懸命イベント、福岡市民が今度やってくるぞって思ってうっても、水際でとめられたら何にもならないでしょうということですよ。だからそういう情報も、幸いに福岡事務所がありますし、福岡市に出向している職員もいますし、そういうところから情報を得て、まあそのすき間をぬってじゃないですけど、離島でできる、大都市とでも勝負できる、そういうものを一次産業の中からうまくつくっていかないかなっていうことを考えております。

今、単なるアイデアですけどね、私の今のアイデアに対する市長の見解、まあ、しょぼいよっ

ということでもいいですけど、ひとつお願いしたいと思います。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） ただいまの、情報を、やっぱりすばやくキャッチする、そういったことについては非常に重要なことだと思っております。またこれ、今、久保田議員おっしゃった行政の範疇を超えた、いわゆる行政あるいは生産団体等々と、直ちに発展するのかなと思っておるところであります。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） ぜひですね、例えば私が漁協の組合長方、農協の組合長に出向いでですね、でっかい話をするっていうわけにもいきませんので、ぜひそれは市長であったり担当の産業とか農林とか、そういう人たち、あるいは担当者、もっとそういうセクションと密に関係を持たれてる職員の方々、その人たちと、やはり情報を共有してですね。で、よりよいものを提案していきたいと、いけるようにしていきたいと思うわけですよ。漁協の方、農協の方は、それぞれのその立場からいろんな計画をされるでしょうし、行政はそれをまた、ひとつ受けとめてからですね、行政の立場、あるいは私が言ったように消費者の立場、これは絶対に見逃してはいけないんですよ。私もそう思うんですけどね。例えばさっきの何ですか、ボクシングに例えて悪いんですけどね、観客は無責任なんですよ、ね。やれ、倒せ、ノックアウトしろ。お前やってみろって話ですよ。でも、多くの素人、まあ消費者じゃないですけど、お客さんを喜ばせることがプロなんです、プロの技術を見せようなんて、そういうことは置いて、やはり消費者のほうはどういうふうに求めているかって、それを消費者の要求にいち早く答えるっていう、そういう視点で、私はもうどんどん進めていっていただければいいんじゃないかと思っております。

じゃあ、まあ、第2点の質問はこれで終わることとして、3番目に移りたいと思います。

誰でもできるおもてなしをということで、前回も言いましたけどね、おもてなし、おもてなし。お客さんが来るかどうかかわらんけど、来たときのために準備しておくことはいいことです。で、私は、観光サポーター制度、提案してますけど、これも言わんまいと思ってたんですけど、ちょっとですね、一緒に頑張りましょうと言った手前、ここに出してますけど。まあ数字は簡単に伸びてるか伸びてないかだけ伝えていただいて、まあなかなか伸びないっちゃうことは、それだけの取り組みにくい制度なんです。じゃあ取り組みやすいおもてなしということで、今からいろんなイベントで観光客来ます。今度サイクルでも来ましたが、全島民上げて歓迎してますよって、先ほど同僚議員が言われましたけどね。その一番わかりやすい表現、観光客にあるいは観光バスに向けて手を振りましょうという提案をここでします。お金はかかりません。で、まあ

私が1回ちょっとサイクルの人にやってみたんですけどね。まあちょっと、こういうおんちゃんが手を振ると、何か違和感があるみたいですね、あれなんですけど。ぜひ子どもたちから取り組ませていただきたいと。そしてもちろん大人もですね。転勤者が来てびっくりするのは、子どもたちが横断歩道で車がとまると礼をすると。当たり前なことだけど礼をする。ああすごいなっという島外者の話も聞いたことがあります。それこそおもてなしの精神をその表現を、壱岐の子どもたちは全員するんだよということが広まれば、これこそ私は島おこしになるんじゃないかと思っています。

これについての見解を市長と教育長に取り組む、取り組まないっていう、まあ簡単をお願いしたいと思います。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 誰にでもできるというおもてなしをということでございまして、長崎県の総おもてなし運動の取り組み、おもてなし6か条というのがございますが、確認のためにひとつ申し上げます。

おもてなしの「お」は大きな声で明るく挨拶、「も」はもっときれいに美化活動、「て」は手を振り歓迎観光バス、「な」何かあったらお手伝い、「し」写真で旅の思い出づくりという、このおもてなし6か条。まあ第1条には、心を込めておもてなしというのがございますが、これがおもてなし6か条でございます。

観光客のリピーターをふやすことなどを目的として、平成24年3月に長崎県総おもてなし運動推進会議が発足いたしております。その会議が提唱しましたおもてなし6か条、先ほど申しました第4条に、手を振り歓迎観光バスというのがございます。これまでに壱岐市観光連盟を中心に、清掃活動や接客マナー講習の実施など、おもてなし運動の取り組みを実施されております。当然、訪れられた各施設等においては、出られるとき手を振り、お見送りをされているわけでございます。しかしそれは、多くはその関係者がされているものと思われま。やはり、島民全ての方がおもいやりの気持ちの運動を起こすことになれば素晴らしいことだと思います。

また、残念なことに、島内には空き缶等のポイ捨てが散見されるのが現状でございます。まずはおもてなしの手始めとして、こういったものからなくす必要があるかと思っておるところであります。

小学生の手振りについては、教育長に答弁をしてもらいます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田教育長。

〔教育長（久保田良和君） 登壇〕

○教育長（久保田良和君） 1 番、久保田議員の御質問にお答えをいたします。

壱岐市の教育方針に、心豊かな市民の育成を目指すと明記しておりますし、その教育努力目標の一番目には、豊かな人間性と確かな学力を身につけた子どもを育てる学校教育の充実としております。

議員のお話になったことは、この具体的実践につながるものと受けとめております。壱岐市内の各小中学校では、目指す児童像、目指す生徒像というのを掲げ、徳知体、この3つに絞りながら徳の部分で優しい心を持つ、明るい挨拶をする等々を上げ、さらに今は大きな声で、あるいは笑顔で相手の顔を見て、そういった具体的な進めた形の実践に取り組んでいるのが実情でございます。

中学校におきましての部活動も中体連につきましても、感謝、マナーということを基盤に置きながら、1年間の活動を通じ、4校の対抗の中での友人間の調和を保っております。

先ほどお話になるこのような道徳性は、頭でわかっただけではなくて、実行してこそ初めて道徳的实践力が見についたと言えることとなります。

例で申し上げましたように、横断歩道でおじぎをしたり、会釈をしたりする子どもの姿、朝の登下校で各学校が挨拶運動をして、その顔を見ながら、遠くから大きな声で聞こえるようなはっきりした挨拶をする行動に取り組んでいただいております。

いま一つ事例をお話いたしますと、昨年10月24日、愛媛県議会の文教委員会の方々が壱岐に研修視察に見えました。その折に、お聞きした話です。郷ノ浦の宿舎に泊まって、時間があるので近くのスーパーに買い物に2、3人で出かけた。途中で会った小学生らしき子供たち3人が、こんにちはと元気よく挨拶をした。しばらく行って、スーパーの前で4、5人の中学生がまたいた。その子供たちも同じくこんにちはと挨拶をした。壱岐は、どんな取り組みをしているのかと話をされました。

つまり、これこそまさに、おもてなしのお手本ではないでしょうか。日ごろ子供たちに身につけさせている力が生きて働く形として、島外からお見えになった方にもこのようにできる。私どもはそういった意味で、特段イベント的にこのことを持ち上げることなく、日ごろ取り組んでいる壱岐市内の小中学校の学校の取り組みを延長することによって、これからの壱岐市にお見えになる方へのおもてなしの挨拶等についても十分に機能していけるのではないかと考えます。

外からお見えになる方だけではなく、壱岐にいらっしゃる方々にも、目上の方、先輩の方々にも、そういう気持ちを持ちながら、明るく大きな声で顔を見ながら挨拶ができる子供たちをつくらせていくことを、今の日常の教育活動を続けながら、このことに対する取り組みとして定着をさせていき、国体等の機運の盛り上げ等にもなり、壱岐はいいところだ、私たちのふるさとはいいところだと、子供たちが自信を持って自分の育つところを人に言うことができるような形で学

校教育の推進にあたっていきたいと思います。

私みずから、皆さん方と出会うときにも、大きな声で笑顔で挨拶ができるように努めたいと思います。

〔教育長（久保田良和君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） 端的に言うと、ですから特段これにこれを取り上げて強調した取り組みはしないということでもいいですね。私が言っているのは、おもてなし6か条、知ってますよ。ただ、取り組みやすいものから取り組みばいいでしょうということなんです。で、これもあるところで、まあ観光にかかわっている人たちとの雑談の中でですね、やはり壱岐の中で観光バスが来たときに知らんぷりしたり、あるいはちょっと迷惑そうな顔ですね、そういう人たちも見かけると。やっぱりそういうのをなくして、皆が歓迎してますよっていう姿勢を見せてもらえればなあっていう、本当に小っちゃな声だったんですけど、私もはたと思ひましてですね、私は観光客とわかれば、まあ愛想よくする場合もあるんですけど、やはり全体的に自分が仕事で急いでいるときに、例えば観光バスがおったら、ああと思いがちですね、自分を含めて。じゃあそれをなくすにはどうしたらいいかというときに、1つのことを取り上げて、壱岐市では一番簡単な、観光バスを見たら手を振りましょうって、これをやりましょうよ、中学校、小学校ではっていうことを教育長にお願いしたいんですよ。全部、全部一緒、当たり前じゃないですか、こういうの。だから逆にいえば、学校教育って、今までの教育がうまくいっておけば、わざわざそういうことを目標としなくてもいい子は出てくるわけですから、あるいは出てきてるわけですから、そうじゃなくて、こういう機運を盛り上げる時期に来ているから、あえてですね、子供たちから観光バスに気づいたら手を振りましょうっていう行動を呼びかけてもらえないかという提案をしたわけです。

ですからもう、こう、時期尚早っていうことであれば、時期尚早あるいは1つ取り上げて、取り組むべきではないっていうことであれば、もう簡単に、そのような返事をいただきたいと思います。

○議長（市山 繁君） 久保田教育長。

〔教育長（久保田良和君） 登壇〕

○教育長（久保田良和君） 久保田議員の追加の質問にお答えいたします。

先ほど申し上げました愛媛県議会の例、この話を聞きますと、私どもは学校長にきちっと話します。校長会でも全部の校長に話をします。そうしますと、それを受けとめた校長がその学校や児童や生徒、あるいは保護者の前でそのような話をして、心が温かくなるほどの教育活動をしているわけです。

そのことが先ほど言うおもてなしにつながっている。よってそれと似たようなことの事例を、これから伺うときには、当然そのような活動を広めていくということは、誰しもわかってやります。改めて観光バスが来たら手を振ろうということも言いますが、それは日常の教育活動の実践の延長として、ことさらイベントとして云々と、国体が終わったらそのことはなしだよと、そういうことではなくて、未来永劫に続けていくものとしての、活動としての位置づけとしては指導をしていくつもりでございます。

〔教育長（久保田良和君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） よくわかりました。

それでは、4番目、災害への備え、訓練の充実をとということで、この質問に移らせていただきます。

長崎県による防災訓練が大々的に行われました。私も何度か被災地に足を運んでボランティアの経験もあります。その中で、やはりせっかくのボランティアで集まった人たちの、まあ役目とかですね、そういうのがうまくいかなかったっていうケースも聞いております。私も肌で少し感じたこともありますし、一生懸命にいろんなことを施策で、壱岐が反映しても、万が一の備えができてないと当然いけないわけですし、そういう意味で、県の防災訓練の感想ですね、こういうふうにしたらいんじゃないかっていう新たな視点があれば、それをお答えいただきたいと。

その中で、こちらに提案してありますように、ボランティアの割り振りをうまくするボランティアコーディネーターというものもあります。それから、最近知ったんですけど、静岡県が開発した防災ゲーム、避難所HUG、ヒナンジョですけどね、ヒナンジョかヒナンショか。これが結構ですね、ゲームの中でやっていることが東日本大震災の避難所の中でも役に立ったっていう事例があるようです。ですからこういうことも少し勉強しつつ、災害への備えをしていただければと思ってこの4項での質問にしております。

市長の答弁をお願いします。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 久保田議員の4番目の質問、災害への備え訓練の充実をとということでございます。

ボランティアコーディネーター等につきましては、私もなじみの薄い言葉でございまして、勉強させていただいたところでございますが、先ほど申されます、防災ゲームHUGの活用につきましては、これも初めて知ったところでございます。

避難所運営ゲームがHUGというわけでございますけれども、避難所、年齢、性別、国籍やそ

れぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所に見立てた平面図に、どれだけ適切に配置できるか。また避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームということでもあります。ゲームを通じて災害時要援護者への配慮をしながら部屋割りを考えたり、また炊き出しの場所や仮設トイレの配置など、ゲーム感覚で避難所運営を学ぶといった内容もございました。

災害はいつ起きても不思議ではなく、それぞれの災害状況に応じたゲーム避難所の運営を想定することは、災害への対応力を高める上で、防災ゲームは一つの手段であると考えておりまして、今後の参考とさせていただきたいと思っております。

ちょっと順序が逆になりましたけれども、長崎防災訓練につきましては、今のところまだ主催者がまあ県でもございまして、反省等々は、県とともに検証していく中で明らかにしていきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） これもテレビでですね、やってたんですけど、北部九州豪雨がありましたよね、近いところで。あのときにやはりですね、北部九州豪雨でもボランティアがたくさん集まって、しかしそれがうまく機能できなかったということで、地域の社協の人たちがですね、今後に向けてそういうことの研修というか、そういう学びの場を設けてますよってということがテレビでも放送されてました。

やはり、地震とかじゃなくても、そういう北部九州豪雨でも、そういうボランティアコーディネーターというか、そういう必要性は求められておりますので、ぜひ研究をしていただきたいと思います。

で、県の防災訓練ですね、まあ市長という立場であれば、県の見解とかいろいろあると思うんですけど、個人的な意見は述べにくいかと思っておりますけど、私、個人的に、2つすばらしいなと思いました。1つは長崎県の県警救助隊、私、近くまで行ったんですけど、ビルから人を助け出す訓練のときに、ずっと声をかけ続けていたんです。遠くからだったら多分聞こえてないと思います。それは、例えば、救助を待っている人向けであったり自分たちの仲間向けであったり、頑張れ、頑張れとかですね、絶対助けるからなとか、そういうものの声をかけ続けながら救急車まで運ぶっていう、あれはやっぱすごかったですね。

それともう一つ、救助犬がいましたよね。救助犬もですね、私、救助犬の人とちょっと話したんですよ。そしたら救助犬は当然民間のボランティアなんで、ああいう訓練が一番助かるそうです。というのは、本来の災害のときには、あのように、大勢が集まると、そういう場所は普通ないと、そういう大勢が集まる場所で、果たしてこの救助犬が冷静に活動できるかどうか。自分た

ちも不安であると。ですから、こういうふうで大掛かりな訓練があれば、ぜひ呼んでいただきたい。それが本当に、本当のいわゆる訓練になるんですというようなことを言われたのですね、私は単にシェパードが可愛いからちょっと近づいて話ただけなんですけど、非常に意味のあるお言葉をいただきました。長崎県警のその救助方法しかり、やはりああいうものは非常に大切なんです。避難訓練の一番重要なことは御存じでしょうけどですね、脳に学習能力を与えるんですよ。何回もやることで脳が学習します。パニックのときにそれが出てくるかどうかは別ですけど、出てくる可能性にかけるんですよ。脳が学習してなかったら出てきようがないでしょう。ましてやパニックのときに。そういうことで訓練は必要なわけですね。やはり今後も、各関係機関いろいろ話し合っていて、万が一にも備える取り組みも忘れないでやっていただきたいと思っております。

もし、市長の答弁があればいただきたいと思います。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 先ほど申しましたように、災害はいつどこで起こるかわからない。そしてまた、どのような対応で起きるかわからないというようなことでございまして、やはり、一つの災害を想定して、繰り返し訓練を積むことがどのような災害に対しても対応できる、一つ、今言われます学習がされるんじゃないかなろうかと、基本的な学習が見につくのではなからうかと思っておりますので、こういったことにつきましては、今後も力を入れたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 久保田議員。

○議員（1番 久保田恒憲君） 今回私は、壱岐市の現状を、いろいろ皆さん心配してるんですけど、その中で、自分たちができることはっていうことで、今回も提案と質問をさせていただきました。

私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

〔久保田恒憲議員 一般質問席 降壇〕

○議長（市山 繁君） 以上をもって、久保田恒憲議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（市山 繁君） ここで暫時休憩といたします。

再開を13時といたします。

午前11時50分休憩

.....

午後1時00分再開

○議長（市山 繁君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

次に、13番、鵜瀬和博議員の登壇をお願いします。

〔鵜瀬 和博議員 一般質問席 登壇〕

○議員（13番 鵜瀬 和博君） それでは、一般質問も残すところ私を含めあと2名となりまして、昼のトップを切って13番、鵜瀬和博が市長に対しまして一般質問をさせていただきます。

大きく1点、定住促進対策について、細かく5点ほど質問をさせていただきますので、ぜひいい答弁をしていただくようお願いをします。

それでは、まず順次質問をさせていただきます。

平成17年3月に壱岐市総合計画基本構想と基本計画を策定し、海とみどり、歴史を活かす癒しのしま壱岐を将来像として基本計画を平成17年から平成21年度を前期、平成22年度から平成26年度までを後期基本計画として策定し、この計画も残すところあと1年余りとなりました。また、過疎地域自立促進計画は、この壱岐市総合計画の下位計画として位置づけ、まちづくりは人づくりに原点があるという基本認識をあらゆる施策に反映させるため、みずから関わり共につくる自然の島づくりを基本理念として平成27年度までを策定しております。これもあと残すところ2年余りとなっております。

その中で、本市の人口も御承知のとおり少子高齢化が進行しておりまして、ことしの5月末現在で住民基本台帳では2万9,129人となっております。平成27年度に2万7,000人台の人口確保を目標として、今後定住人口の減少抑制と交流人口拡大に重点を置いた施策が重要であると明記されております。交流人口拡大策につきましては、ことし4月より観光窓口一本化のため一般社団法人壱岐市観光連盟が発足し、市からも2名出向をされ、がんばらんば長崎事業の壱岐島ごっとり市場プロジェクト採択など、きのうから市長も言われておりました玄界灘の宝石箱壱岐2000年の歴史と美食を求めてっていう、市長もよくできているっていう観光振興計画に沿って官民一体となり努力をされておりますけれども、これまで私も人口減少の危機から何度となく指摘をしてきました定住促進対策につきましては、島外通勤・通学者交通費助成事業以外は具体的な方策がないように感じております。

その後の管理職会議や関係機関との研究の進捗状況はどのようになっているのか、お尋ねをいたします。農業漁業による助成制度以外でお答えをいただきたいと思っております。

2番目に、市長は日ごろよりこの定住につきましては雇用が必要であると言われております。平成25年度の施政方針でも企業誘致の推進は働く場の確保と地域活性化の観点から重要な課題である。また、人口の流出を食い止める極めて重要な施策であると言われ、長崎県産業振興財団と連携し協力していくと言われておりますが、現在この壱岐島内への企業進出の計画はあるのか、

お尋ねをいたします。

本市はまた福岡に近く、都心に比べ土地が安く、また給料も本土に比べて低く、人も性格も真面目で人柄もよいと。立地人材の利があると思っております。ただ、離島であるがゆえに船による輸送コストがかかるのがデメリットとなりますが、それを関係なくIT関連や先ほど市長が言われました離島振興の中での輸送流通コストの助成についても今取り組まれておりますが、そういう支援をすることによりましてずっといっております学校の跡地活用も含め企業誘致の今言った立地と人材の利を含めたそういった部分を逆に市長みずからがトップセールスをして、いろいろな企業にセールスする必要があると思っておりますけれども、その市長の所見をお聞かせいただきたいと思っております。

また、新規産業雇用創出のため、県、市、農協、漁協、商工会、観光連盟の異業種で構成されております離島活性化に関わる協議会での道の駅のような壱岐島物産館設立に向け、現在協議をされておりますが、その進捗状況も合わせてお尋ねをいたします。

3番目は、壱岐の島内はほかの離島に比べまして光ファイバー網や官民によるフリースポットの設置によりインターネットただの島プロジェクトが拡大し、そのインターネット環境は全国レベルになっております。

そこで、自然景観もよく、交通の便もいいため、作家などの執筆活動をするにはいい環境と考えます。そういった方がお見えになれば、観光大使としてもいいんじゃないかと考えておりますが、そういった形の新しい生活のスタイル、都会の人にも新たなそういうスローライフの提案を、まあ先ほどのトップセールスとあわせてどんどんするべきと考えますが、その点についてお尋ねをいたします。

また、4番目は定住促進については、まず壱岐に住んでいる人にも目を向けるべきと考えております。市長は施政方針の中で少子高齢化が進行する中、安心して生み育てることができる環境整備が重要になっていると言われております。少子化解消については年月がかかるため、今のうちから子育て環境整備が必要と考えております。6月11日の西日本新聞によれば女性一人が生涯に生む子供の推定人数を示す、合計特殊出生率は全国で1.41と前年をわずかに上回っているようであります。政府の子ども子育て白書によりますと、18歳から34歳の未婚男女の9割近くが結婚を望み、理想の子供の数が平均2.42人だったそうです。しかし、実際は合計特殊出生率は1.41で理想の子供の数が2.41と現実とは低くなっております。そのため、夫婦で子供を育てられる環境の整備も欠かせないと考えます。このまま定住人口が減り続けると年金、医療、介護などの社会保障制度が揺らぐことになりまして、高齢世代を含む全世代の課題であると考えております。離島においては日本の10年ぐらいの縮図みたいな形だと考えております。現在の出産祝い金制度につきましては合併後旧勝本町のしあわせライフ推進条例の平成28年まで

経過措置以外統一をされておりまして、第2子が3万円、第3子以降が10万円となっております。実は合併前と合併後の合計特殊出生率というのをちょっと調べさせていただきました。平成12年から平成14年度において、合併前なんですけれども石田町が2.39人、これが全国で5位の高さとなっております。石田町の取り組みとしましては、そのときは出産祝い金支給制度については第1子が2万円、第2子が5万円、第3子が10万円、第4子が20万円、第5子が30万円に加え、第3子、第4子、第5子については小学校入学時に10万円を支給するようになっております。これとあわせまして保育料もほかの3町に比べ安くなってございました。そして、平成15年から平成19年度壱岐市においても2.09、これは全国これも5位。壱岐市になっても全国5位で全国的にはレベルが高いんですが、この推移からみても2.39と2.09で下がっているような状況でございます。この結果からもわかるように、財政的なものもありますが、こういった各町のいろんな取り組みについては統一するのもいいんですが、再度もう一度内容を、そして支給方法を見直して旧町のように充実すべきと考えますが、市長の考えをお聞かせいただきたいと思っております。

そして、5番目です。今度国民一人ひとりに番号を割り振り、所得や納税実績、社会保障に関する個人情報を1つの番号で管理するマイナンバー制度が平成28年1月から利用開始となります。この結果、行政コストが削減されまして個人の所得情報、社会保障の受給実態を正確に把握しやすくなり、公平で効率的で住民票や納税証明書といった書類も要らなくなり、年金や確定申告などの手続きが大幅に簡素化されるようになってきているみたいです。現在、庁舎建設検討委員会の中で庁舎建設について審議が始まっております。高齢化の現在光ファイバーによりますマイナンバー制度を活用したATMのような機械と、そこにテレビ電話を設置し、例えば地域にあります農協、漁協、郵便局に設置したり、また自宅のパソコンから身分証明が可能となりますのでイメージ的にはe-Taxのようにカードリーダーを附属すれば電子申請ができたりと住民サービス向上のため壱岐市地域情報化計画の実現に向けて早急にマイナンバーの活用方法などを研究すべきと考えますが、市長の考えをお聞かせいただきたいと思っております。

以上、よろしく申し上げます。

○議長（市山 繁君） 鵜瀬議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 13番、鵜瀬和博議員の御質問にお答えいたします。大きくは定住対策についてということございまして、それを各5項目に分けての御質問でございます。

まず、第1点目の御質問でございますが、今までにいろいろ指摘してきたけれども定住促進の具体的な方策がないように感じるということでございます。その後の研究の進捗状況をということでございます。

人口の減少は市民生活の活力の低下を招くばかりではなく、地域経済や財政にも影響を及ぼし、地域の存立基盤に関わる深刻な問題でございまして、定住促進対策は壱岐市の最重要課題であると認識をいたしております。定住促進、つまり人口減少の抑制を図るためには少子化対策、住環境の整備、安心安全なまちづくり、雇用対策、産業の振興、教育の充実など生活している市民はもちろんのこと、市外の人々をもひきつけることができ、魅力ある豊かな暮らしを創出できるようなさまざまな施策を展開することが重要でございます。

これまで議員は奨励金や補助制度、独身者向けの政策住宅、各種使用料等の減免措置などさまざまな御提案をいただき、ありがたく思っております。市といたしましても部長会等におきまして御提案を含め施策の検討をいたしているところでございますが、一朝一夕に解決する特効薬となる具体的な施策、いわゆる制度設計に至っておりません。今年度におきましては、都会部の人材を活用し、地域の活性化と定住を目指した地域おこし協力隊事業を新規に取り組んでおるところでございます。今後一層の産業の振興と地域資源を生かした新しい産業の創設など雇用の場の確保に努めるなど、人口減少に歯どめをかけるべく施策を講じてまいる所存でございます。

2番目の御質問でございます。私が日ごろから定住や雇用が必要であると申し上げてきたと。そのことについて都会に比べて壱岐市は人件費が安い、あるいは人間性も非常にまじめであると。輸送コストを解決すればトップセールスで学校の跡地活用も含め企業誘致の営業はできないかということでございます。また、県との関連はどうなっておるかということでございますが、県におかれましては、産業労働部企業立地課がその主管課でございまして、実質労働部隊でございます長崎県産業振興財団が企業訪問をし、県内への企業誘致に奔走されておられます。現在のところ離島地域に対して立地要望はないというのが実情でございます。また、企業誘致につきましては、県、市、町による長崎県企業立地推進協議会を平成17年度に設立いたしまして、優遇策づくりの協議や情報交換を行っております。特に本市においては流通コストがかさむなど厳しい条件下にあることから、地理的距離や交通事情に左右されにくく、流通コストが比較的かからないコールセンターなどの情報通信関連企業や軽量・高付加価値品の製造を行う企業の誘致の方向で県と進めております。今までの実績といたしましては、御存じのようにコールセンター1社、製造業1社、そして最近日本漁場藻場研究所などが立地をいただいたところでございます。

御質問にございました現在の誘致計画について具体的な計画に至っていない状況でございますけれども、私自身情報通信関連分野など企業誘致、あるいは事業展開について島内外関係者にことあるごとをお願いをしてきたところでございます。輸送コストの低減化だけでは企業誘致を進めている他地区、とりわけ本土地区とは対等な立場になったとは言いがたいところではございますけれども、離島地区は比較的に人件費は安い面がございます。輸送コストの低減化となれば誘致活動に弾みがつくところでございます。輸送コスト助成については誘致企業のみだけでなく、

これまでに国へ要望しております離島運賃の鉄道並み料金化ということで、輸送全体にわたる料金低廉化を目指していきたいと考えております。

実は先日、壱岐出身の会社経営者とお話をする機会がございました。壱岐に工場をつくってくれませんかをお願いをしたところでございます。名古屋に本社がございまして、製品を韓国の釜山へ輸出をしておられます。金属製品でございますので、内容を聞きますと1回につき約40トンの製品を輸出しているということでございます。私はそれをお聞きして、今までの私でございましたらそれは無理だなと思うところでございますけれども、そうではなくて離島特区もでございます。また、壱岐の農水産物とあわせて送ればどうかというようなことも考えたところでございます。そしてまた、社長御自身にどのようにすれば工場をつくってもらえますかということについて、今度、次回直接私と話してくれませんかということも御約束をいたしました。向こうも了解をされたわけございまして、結果はどうか、とにかくお願いをしていくという態度で臨むことといたしております。

それから、現在、JA、JF等々の物産館、壱岐の物産館の建設に向けて話し合いを進めておるところでございますけれども、今のところ少しその話が滞っております。担当課に叱咤激励をしていきたいと思っておるところでございます。

3番目に、壱岐島内は他の地域に比べて光ファイバー網や官民インターネット環境が全国レベルだと。そこで自然環境、交通の便がいために作家などの執筆活動などをするにはいい環境であると。都会の方々のスローライフの提案をどんどんすべきと考えるがどうかということでございます。

スローライフという言葉が使われ始めまして10年以上になりますけれども、あわただしい都会での生活から環境のよい田舎でゆっくりした生活を提唱されたものと思っております。

議員御提案のとおり壱岐市でも情報通信基盤の整備が本土並みに整いました。特に無料でインターネットが利用できるフリースポットの設置箇所は市内82カ所ございまして全国4位という設置箇所数でございます。また、つい先日10個のルーターを御寄附いただきました。これを整備いたしますと92個ということで佐渡市に次ぎまして全国で2位の設置箇所数になります。また、自然環境もよく、交通の便にも恵まれておりまして、スローライフを提案する環境は整っていると思います。

今後定住促進のターゲットのひとつとして、これら壱岐市の魅力を情報発信いたしまして、スローライフを求める方々の活動の拠点としていただけるように努めてまいります。

実は、つい先日スローライフとは逆のことになるわけですがけれども、光の環境が整備されたことで次のような御提案がございました。電算のプログラマー、いわゆるシステムエンジニアSEでございますけれども、顧客とは対面に近い環境でプログラムをつくる、これが常でございます。

しかしながら、今度光の環境ができたわけでごさいますて、テレビ電話を使いますと東京都でも北海道とでも、あるいは外国とでも対面していると同じ環境ができる。そのような意味で環境のよい壱岐はおもしろいということがございました。もちろん私はぜひその実現をお願いしたいと申し上げたところでごさいます。いろんな企業を御紹介いただきたいということを申し上げました。これを何とか具体化できないか。今後働きかけてまいる所存でごさいます。

これは壱岐市にとってまさにひとつの光が見えたという感触を持っておるところでごさいますて、光に関してさまざまな産業の可能性、企業の可能性を探り、企業誘致に努めてまいります。

4番目の定住については、まず、壱岐に住んでいる人にも目を向けるべきだということで合併前のような子育て環境、出産祝い金について見直し充実すべきでないかということでございます。

旧勝本町の経過措置分を除く出産祝い金の平成24年度の実績でごさいますけれども、第2子、これは一人3万円でごさいますけれども、75名で225万円、第3子以降、これ10万円でごさいます、57名で570万円となっております。壱岐市の出生者数は平成24年度中223名で年々減少傾向にごさいます。

ところで、壱岐市の平成23年度の合計特殊出生率は2.18でごさいますて、全国平均を大きく上回っております。その中でも第2子以降の出生者数は132名で、出生者数全体に占める割合は59.2%と高い状況にごさいますて、現行の出産祝い金制度も一定の効果を得ているものと考えております。

また、前回議会からも御提案のありました、第2子以降が多い理由について、子育て支援拠点施設を利用してあるお母さん方にアンケート調査を行った結果、一人っ子ではかわいそうとの回答が一番多く、経済的支援も充実したほうがいいとの意見も多かったことから、現在御審議いただいている幼保連携子育て支援検討委員会の御意見なども賜りながら出産祝い金のあり方も含め、子育て環境の整備、充実等全般において今後討議を進めてまいりたいと考えております。

私はこの子どもを生み育てる環境、それがとにかく大事だと思っておりますけれども、現在出産祝い金、あるいは出産の前にまず結婚していただきたいということで、婚活の事業をしているわけでごさいます。先ほど申されました保育料の低廉化、これは今、幼保一元化の問題の中で研究をしてまいりたいと思っております。

いずれにいたしましても、壱岐市に子供をたくさん生んでいただきたいという気持ちでごさいます。

5番目でごさいます。国民ナンバー制が決定をされたということで、庁舎建設検討委員会で庁舎の問題も持ち上がっている。高齢化の現在光ファイバーによる国民ナンバー制を活用したATMのような機械とテレビ電話を設置して、津々浦々に設置してはどうかと。早急に研究すべきだということでございます。

マイナンバー制と申しますのは、御存じのように国民一人ひとりに番号を振り、年金などの社会保障と納税をひとつの個人番号で管理する制度であります。いわゆる税と社会保障の一体化ということでございます。この時系列で運用方針を申し上げますと、平成27年に国民に個人番号を通知すると。平成28年の1月から……

濟いませぬ、さっきのは平成27年10月からでございます。平成28年の1月から個人番号カードの交付を開始する。平成29年から行政窓口の手続きなどを簡素化、介護保険給付などの添付書類の提出が不要になる。インターネットのサイト上での年金保険料などの納付状況の確認が可能になる。平成30年から医療情報や民間での活用を含めた利用範囲の拡大を検討すると。こういうスケジュールになっております。

皆さんも情報をいろいろ、海外の情報等をお聞きになったかもしれませんが、現在欧州ではなかなかプライバシーの侵害、情報の流出、なりすまし等々で大変な被害も出ておるようでございますが、メリットといたしましては、本人確認書類となるために各種手続きが容易になる。年金保険料の納付状況や自治体からなどの通知をネット上で確認ができる。生活保護の不正受給や脱税を防止する。などなどございまして、マイナンバーというは非常に今後の行政には簡素化と申しますか、個人にとりまして行政のほうにとりまして非常に役に立つ制度だと思っております。ただ、今申し上げましたスケジュールによりますと、平成29年からの実用化でございますが、それまでに私はまだまだいろんな制約、あるいはどんなものにやるのか、具体的なものがこの平成29年の実用化までにはあると思っております。研究をする、そして対応する、これはもちろんでございます。ただ、早急にというところが少しひっかかってございまして、十分研究をした上で導入していくというスタンスでおります。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 鵜瀬議員。

○議員（13番 鵜瀬 和博君） まず1点目の定住促進策について、具体的な方策がないように感じるがという部分については、市長が現時点ではないけれども、ぜひ管理職会議の中で具体的な案ができるように協議をしていきたいということでした。

まあ、この御回答も毎回いただいているんですね。それで、市長も御存じとは思いますが、人口推移ですね、よくいわれますけれども、平成27年度に人口推計結果を出されておりますが2万7,200人、その20年後の平成47年には2万人を切って1万9,307人。これはあくまでも人口問題研究所の推計結果ですから、実際はこうなるかというのは今後の施策次第だと考えます。平成27年と平成47年の、もうこれはあくまでも推計結果ですから、これを単純に見たときに、分析したときに7,893人ほど減になります。この7,893人というのは今の芦辺町の人口と同じなんですね。言ってみれば、芦辺町がそのままそっくりなくなるような状

況なんです。そして、高齢者についても平成32年ぐらいが頭打ちで、それから減少。まあ、国と一緒に。減少をしていきまして、生産年齢人口も平成27年度からすれば4,951人減っております。この約8,000人近くが減少予定になっております。この20年というのは、いわばゼロ歳児、平成27年に生まれた子供が20歳になるころには8,000人ほど減っていると。だから、一人でも多く定住していただいて、人口の抑制、そして少子化の歯どめとしてその子育て環境の整備っていうのは早急にする必要がありますし、市長も先ほどから出ておりました全国離島振興協議会の会長であります。その中で特に言われたのが定住の促進を一番主な目的に明記をされております。これは先ほど言われるように、定住の促進と雇用をいろいろ今、領土問題で尖閣諸島や竹島等の問題がありますけれども、やはりこの離島の意味っていうか、人が住まないといけないっていうのを国もだいたい離島の重要性っていう防衛、そして領土っていう部分でかなり重要視をされた結果だと思います。今回、壱岐で全国離島振興協議会の総会がありまして、その決議の中にもありますが、離島活性化交付金事業を充実・強化し、離島定住を促進すること。そして離島漁業再生支援交付金制度等を拡充するなど農林水産業を振興するとともに、観光交流の促進、雇用対策の強化を図ること。まあ一番冒頭には離島におけるこの定住促進がなんにもまして求められているっていうことを決議されております。そして、市長が日ごろから言われておる離島航路、航空路の支援の抜本拡充。JR並みの分についても決議をされております。

全国の離島は日本の縮図といいます。そうした中でスピードは今の日本よりも速く少子高齢化が進んでいるような状況の中で国に対して市長が協議会長として提出をされたわけですが、今、皆さん、離島の中でスタート地点に立った状況だろうと思います。市長も御存じのとおり国に行かれますので、新設の交付金制度といっても、やはり国にはパイが決められておりますので、その財政状況を考えればどうやってそのお金をとってくるかっていう部分の費用対効果も含めた創意工夫を尽くした提案でなければいけないと考えます。

また、つまりそれは、我々離島が抱える、それぞれが考えて地元の知恵が一番大切と。常日ごろから市長も言われております。英知を結集してその中で島の振興をしていきたいと。やはりそういうシステムづくりが私は大事じゃないかなと思いますし、実際現在住まれている方においては、やっぱり一人でも多く子供を生んでいただける環境にしていなければならぬと考えます。つまり、2人以上の子供を生んでいただければその世帯の人口は減らないわけですね。今、亡くなる方が400から500人、年間。生まれる方が200から250人。そして、高校生あたりが卒業して500から600人ぐらいは自然減として毎年減っていくと思います。そうした中で、いかにその雇用の場を創出するかという点と一人でも多く子供を生んでいただける環境にするかっていうのは、もう先ほど市長も言われたとおり、最重要課題と認識をされているようですので、早急にその具体的な内容を研究していただいて、それを提案していただきたいと思います。

先ほど市長が言われました光ファイバーについてはかなり充実をして、光ファイバーとインターネット環境についてはかなり充実をしてきておまして、特に学校の跡地活用についても一体的なものを考えるんじゃないかと考えております。そうすれば電算の、先ほど言われたプログラマーがテレビ電話をしながら住環境のいい中で、作家だけではなくてそういうプログラムをされる方も十分できるわけですから、そういった部分を何かこう冊子か何かにして、こう提案ができれば、市長がいろんなところへ行かれるときにペーパーで渡してもらえれば逆に口頭だけではなくて、最初のきっかはそれでもいいですが、具体的にぜひ話していただきたいと思います。

特に県のほうから出向されております山下副市長、そして山本部長においてはそういった関係にいらっしゃったとお聞きをしております。だから、そういった部分の人脈を活用して、ぜひひとつでも多くの雇用をつくっていただきたいと思います。

その点について市長、何かあれば再度お願いします。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 鵜瀬議員にお答えをいたします。私は先ほど議員もおっしゃったように、定住というのは仕事場がなくちゃいかんのだと、いつも思っておる。ですから、私は、定住促進策は仕事場創設策だと思ってるわけで、と申しますのも、今、議員おっしゃいましたように、平成23年で例をとりますと、出生が253人でございます。死亡者が491名。自然減が238人でございます。高校生も、高校生の数は今は把握しておりませんが、両高校で300名以上いらっしゃって、平成24年度実績では20人ぐらいしか残らない。これが残ってくれば恐らく私は定住促進策としてやったから、よそから来て定住するというよりも、出て行かないっていうのが私は最大の定住策だと思っておるところでございまして、そういった意味で常に仕事場をとということでございます。そのことにつきまして頑張っていきたいと思っておりますが、ただいま議員おっしゃった、光環境が整っておるんだということについて、たしかにおっしゃるように、私はそのひとつのフローチャートと申しますか、こういった環境ですよっていうのはやっぱペーパーにして、私はずっと持って回る。

まあ、それはひとつの方法だと思いますし、それを持っていることがどこにでもさっと置いていけるという、そういったこともございます。これこそまさにアナログでございまして、デジタルをアナログで宣伝していこうというふうに思っております。

また、両副市長、そしてまた職員にもそれをことあるごとに宣伝していくように指導したいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 鵜瀬議員。

○議員（13番 鵜瀬 和博君） ぜひ市長、それを。決意を言われましたので、具体的に形になるようにしていただきたいというのと、あとは経過を報告していただきたいんですよね。私の本音としては、いつまでにしたいって言うことを言うていただければ一番いいんですが、相手があることですから「今、こういう状況ですよ」「もう少ししたらこうなりますよ」。先ほど言われました老岐出身の名古屋の方で韓国にいろんな輸出ものをされているような、そういった話をされて、もし我々が一緒に行って加勢ができる部分があれば具体的に動かないかんごとになってくるとやないかと思しますので、そうった部分についてはもう遠慮なくどんどん言うていただいて、よく言われるのは、同じ質問ばかりするなということですが、報告もないからするわけですね。やっぱ、議会と執行部との信頼関係を構築するためにはやっぱりそういった、言われん部分もあるでしょうけれど、そういった前提のもとにいろいろ協議、例えば常任委員会もありますし、その中で話していただくというようなことにしていただきたいと思います。

そしてまた、先ほど職員にも徹底していわれるように言われましたけれども、行動目標が特に山本部長の行動目標の中にも組織の目標像として企業誘致や観光関連産業の発展により雇用の場が増加しているということで、その使命としては雇用の場の創出により人口流出防止を目指すというふうにちゃんと書かれております。その中で定住促進としては、今のところU・Iターンの増加として、この間2月にできた短期滞在費補助事業と今、あまちゃんて話題の地域おこし協力隊事業について書かれておりますし、市長が言われました子供をふやすためにはまず独身の男女の出会いをつくって結婚していただく。これはもう重々力を入れているのはわかりますし、実績として上がっているのもわかります。だから、そういった部分をぜひ具体的に形としてなるようにしていただきたいんですよ。せっかくこれだけの幹部の方がいらっしゃいますので、そこに市長が投げてください、ある程度のたたき台をつくって下に下げるっていうようなふうにしていかないと、その場しのぎだけになってしまいますので、やはり一人ずつ人口も減っていくような状況になりますので、市長のさらなる、これに対する意気込みをもう一度お聞かせいただきたいと思います。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 職員の中でいろんな研究をしていく。もう大事でございます。

それから、皆様方に今、こういうふうですよということを御報告申し上げるのも大事でございます。ただ、そこで私が一番心配いたしておりますのは、不確定なんですよと申し上げても、あたかもそうであるかのような、そういった情報が外に出る。私はここにさっき言われます信頼関

係を築こうじゃないか。なかなか築けないんですね。こういう方向で進もうとしている。いやあ、そうじゃない決まったんだと。私はこういう情報が、間違っただけの情報が出る。そういうことがないようにぜひお願いしたい。そして私は皆さん方と実は不確定だけど、実はこの人にこういう相談をしているんだと。ですから来てくれませんか。そうしたら、私もお願いができます。でも、そのことを言ったとたん、その人といついつ会うんだ。どうなっているんだ。こういうことでは私は今、議員のおっしゃる本当の意味での信頼関係ができるのかと思っているわけでございます。

しかし、私は今、御提案がございました。極力議会とそういう不確定な部分についても力をあわせて壱岐の発展のために尽くすということで、今後御相談申し上げます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 鵜瀬議員。

○議員（13番 鵜瀬 和博君） ぜひ市長の並々ならぬ決意をお聞きしましたので、いい具体案が出ることを期待しております。

先ほど言われましたマイナンバー制度については、実際は平成29年からされるわけですが、その内容については、実は市長も御存じだと思いますけれども、壱岐市の地域情報化計画の中にも書いてあります。特にそういった内容についても本当にどういった問題があるのか、具体的にまだ国からどういった形でするっていうのは出ていないので、なかなか研究しにくい部分はあるかと思っておりますので、それに合わせて先ほどから言います光ファイバー網等のネットワークを使った、駆使した住民サービスの向上に向けていろいろと頑張っていただきたいと思っております。

市長が言われました、ぜひ議会との信頼関係の上で自分としては市の施策を取り組んでいきたい。特に最重要課題と認識をしている雇用対策、そして子育て環境の整備、これについては管理職も含め職員一体となって今後進めていくということでよろしいですね。再度市長にお伺いして。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 私の気持ちを御理解いただきまして、ありがとうございます。

ぜひ、できるように。できようとしているものができなくなるようなことがないように、できようとしているときには、ぜひ後押しをしていただいて、そして、議会と執行部と力をあわせてこの壱岐の島を盛り上げていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 鵜瀬議員。

○議員（13番 鵜瀬 和博君） ぜひ、市長のリーダーシップの下、次世代の子供たちが輝かしい壱岐の未来について語ったり、そこに住めるような島になるように、私も期待をして、これで一般質問を終わりたいと思っております。

どうぞ、市長の活躍を期待しておりますので、よろしく申し上げます。

〔鶴瀬 和博議員 一般質問席 降壇〕

○議長（市山 繁君） 以上をもって、鶴瀬和博議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（市山 繁君） ここで暫時休憩をいたします。再開を13時55分といたします。

午後1時45分休憩

.....

午後1時55分再開

○議長（市山 繁君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

次に、8番、今西菊乃議員の登壇をお願いします。

〔今西 菊乃議員 一般質問席 登壇〕

○議員（8番 今西 菊乃君） 今議会の大トリを務めさせていただきます。今回の質問は、農業、水産業の振興問題、また観光とか経済的な活性化の問題とか、非常にハードな、事業としてはハード面の質問が非常に多かったと思いますが、私は優しく、優しくソフトな面で質問をいたしますので、簡潔な御答弁をお願いいたしたいと思います。

それでは、通告に従いまして市長に2件のお尋ねをいたします。

まず最初に、壱岐市の防災訓練についてでございます。早いもので東日本大震災から2年が経過をいたしました。現在、現地では復興に向けた取り組みが全力で行われていますが、被災地では依然として厳しい状況にあるようでございます。特に、原子力発電所の事故による影響は非常に大きく、いまだ深刻な状況にございます。本市も、佐賀県玄海町にある玄海原子力発電所からUPZ30キロ圏内に約3分の1の地域が含まれ、人口で申しますと半数以上の市民に影響が及ぶとされております。

そういうことで、壱岐市地域防災計画原子力災害対策編が策定されました。

また、長崎県原子力防災訓練も昨年度2回にわたって実施をされ、今年度5月19日には新郷ノ浦港埋立地において、長崎県総合防災訓練が実施されたところでございます。

しかし、これはいずれも県主導によるもので、実際に原子力の災害が起きたときに、また、いろんなほかの災害に起きたときに、このような防災訓練がどれぐらい市民の皆さんに役に立つのかなという思いもございます。

本市では、特に可能性がないと言えない原子力災害においても、避難のための集合場所へ行く手段、避難の場所へ行く手段はどうなっているのか。避難場所と反対の方向の集合場所へ集合しなければならない状況にあるところ。また、直接避難場所へ行けないものなのか、行こうとする

人も出てくると思います。子どもたちはどう避難させるのか。特に問題になるのが、高齢者や障害者、これはどのように避難をするように考えてあるのか。そしてまた、災害が起こるのが昼間と夜間では大きな違いがあります。今は、災害はあるものと想定しなくてはならない時代であります。市民の皆さんの中には、避難をすることに不安を持っている方が結構いらっしゃいますので、市単独での防災訓練、避難訓練は実施すべきだと思います。

それにはまず、自主防災組織これをつくる必要がございます。現在、壱岐市の自主防災組織は26組織ではないかと思っております。市のほうも、自主防災組織をつくるための手引き等を作成なされて、いろんな面で推進はなされているようですが、加入率が戸数割で21.1%と低いようでございます。これでは、防災訓練をしても充実した防災訓練は行われたいのじゃないかと思われまます。壱岐では、災害が起きないのだという、そういう意識が市民の中にも行政の中にも、まだまだ根強いものがあるのではないかと懸念されます。

昨年、総務文教常任委員会で、鹿児島県の垂水市市木の自主防災組織の行政視察を行ってまいりました。そのとき、その市木も災害はないということをいつも思っていたと。しかし、災害はある日突然にやってきた。そして、人の命を奪っていった、ということでした。

今は、いつ、どこでも、どんな災害が起きても不思議ではない時代なのです。あらゆる災害を想定し、災害は起こり得るものと考えて防災訓練、避難訓練は行っておくべきだと思いますが市長のお考えはいかがなものかをお尋ねいたします。

○議長（市山 繁君） 今西議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 8番、今西菊乃議員の御質問にお答えをいたします。

防災訓練について、長崎県の防災訓練を行ったけれども、自主防災組織を充実させ、自主防災訓練が必要ではないかという御質問でございます。少し答弁長くなるかもしれませんが、よろしく申し上げます。

まず、自主防災組織につきましては、改めて御説明をさせていただきます。自主防災組織とは、災害発生時はもちろん日頃から地域の皆さんと一緒に防災活動に取り組むための組織でございます。一般的には各自治公民館組織で結成がなされております。

その活動については、平常時には防災訓練や防災知識の啓発、防災巡視、防災資機材の購入、災害時には初期消火、救出救護、住民避難、避難所への給食、給水などの活動を行うとなっております。

特に、大規模な災害が発生した場合、消防署などの防災機関だけでは十分な対応ができない可能性がございます。このようなとき地域の皆さんと一緒に協力し、災害や避難に関する情報の伝達、避難誘導、安否確認、救出・救護活動に取り組むことで被害の軽減を図ることがで

きます。自助、共助、公助の連携により人的、物的被害を軽減することができると言われております。個人の力で災害に備える自助、地域で助け合う共助、行政等公的機関が行う公助、その中で自主防災組織は地域で助け合う共助に当たる部分であります。御承知のとおり阪神淡路大震災では、救出された人たちの約6割が御家族や近所の方々により救出されたという事例がございます。自主的な住民組織の有効性が改めて注目されたところであります。

壱岐市も、これまで災害に強い地域づくりを目指して、災害時の被害を少しでも軽減するため自主防災組織の育成に努める方針としてきております。

なお、壱岐市の自主防災組織の状況でございますけれども、平成25年4月1日現在の調査では24組織、活動範囲世帯は2,461世帯、組織率21.2%であります。県下の組織率の平均は、48.1%でございます。県下の平均にもだいぶ水をあけられている状況でございます。

これまで、自主防災組織の充実につきましては、毎年開催いたしております自治公民館長会で、自主防災組織とはどのようなものか、その必要性や活動の内容、助成制度などについて説明を行い推進をしてきております。

また、24年度には長崎県において、自主防災組織の結成を支援する長崎県地域の元気づくり防災力向上支援事業が創設されまして、その推進を図るため昨年10月に旧4町ごとに自治公民館長の皆様に再度お願い、お集まりいただき、事業説明会を開催したところでございます。

また、協働のまちづくり出前講座でもメニューに取り入れているところでございます。残念ながら、24年度には新たな結成にいたりませんでしたけれども、25年度に入りまして、先月3年ぶりに2団体が新規に加わり、現在26組織、世帯数2,673、組織率22.8%と若干ではありますが増加となったところであります。

今後も継続して、新規結成の推進と組織結成後における防災活動について、市並びに市消防本部と連携を図りながら自主防災組織の充実を図ってまいります。

議員がおっしゃいました災害弱者について、これはやっぱり非常に大きな問題でございます。災害弱者をやはり地域で守る、これは民生委員、あるいは自治会等々での力が必要になってくるわけでございますけれども、実は要援護者対策についてという、県の厚生労働省が所管する「地域支え合い体制づくり事業」というのがございまして、その補助金を活用いたしまして、災害時要援護者支援マニュアルを作成したところでございます。

このシステムにつきましては、パソコンから今その援護者がどこにいらっしゃるのか、あるいは災害に遭われた方のいろんなデータを書いたペーパーをその方にお配りするなどなど、いずれにしても災害弱者要援護者等々が、すぐに災害が起こった場合、そこに誰かがすぐに駆けつけるというようなシステムでございます。いずれにしても、支援マップ、あるいは支援プラン等々をその災害弱者の方について、あらかじめつくっておくというシステムでございます。そ

れらも活用して、今後、防災を支えてまいりたいと考えております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 今西議員。

○議員（8番 今西 菊乃君） 避難訓練、防災訓練は、まだ行う予定はないということですね。自主防災組織ができ次第と……。

避難訓練とか自主防災訓練、これをやらなければならないのではないかとというのが、私の本来の質問でございます。そのためには、自主防災組織を確立させることが大事ではないかというのが、質問の趣旨でございます。

なぜ、申したかと申しますと、福岡西方沖地震がありましたね。そして、4年ぐらい前の7月だったと思います。集中豪雨がございました。そのとき、高齢者80歳以上のひとり暮らしのお方が私の地域にもいらっしゃいます。そこは、ちょうど鉄砲水みたいに裏山からすごい水がくるんですよね。そして、家の本床、床下をとおってくるもんですから、非常に危険な状態にある方が2名いらっしゃったんです。すごい雨量だったので、私もちょっと気になったから走って行ってみたんです。そのとき、動けないんですね、2人とも。だから、「危ないからこっちに来てください」と、「こっちに、家から出てこっちに避難しましょう」と言っても、実際は動けないんです。全く「もういい」と言っている。動くことができないんですね。西方沖地震のときもそうでした。最初は、地震かぐらいで私たちも簡単に受け止めてたんですが、あまりにも揺れがひどいもので、ほんの家の軒下にいらっしゃる方に「もし倒壊したら大変だからこっちに這っておいで」って言うけど、やっぱり高齢者はそこからすくまってしまうと、全く動くことができなかったんです。そういう経験が3件ありました。

だから、災害が起きたときには、本当にどうやってこの弱者を避難させるんだと思ったわけでございます。先ほど同僚議員の質問の中にありましたね、「防災訓練を繰り返し、繰り返し行って、その学習したことを脳裏に焼きつけて行動ができるんだ」と、やっぱりじゃあ台風のときにどうかっていうと、台風のときに危ないなと思ったところの1人暮らしの高齢者はちゃんと避難をしてあるわけですね、避難所に。それは、何度も何度も毎年台風情報がくるたびに、これは来るんじゃないかなと思われるともう前もって避難をされてあります。しかし、急な災害のときには本当に硬直してしまって、どうしていいかわからなくなってそこに立ちすくまっていられる状況です。

だから、避難訓練は絶対にしなければならないと思います。どれぐらいの弱者がどこにいらっしゃるのか、やっぱりその地域が把握して、この方をどんな災害のときにはどこに避難させる。近所の方が家にいる。昼間と夜間は違うんですね。その昼間でも、「いや、消防団が来るから」とおっしゃいます。しかし、消防団はみんな仕事に行っておりません。間に合わないんです。こ

れ市木地区でも言うてありました。行政の助けを待っていたら命を失う。だから、自分たちの命は自分たちで守るんだという意識をみんなが持っていなければ、災害から人災を起こさずにすむことはできないというようなことをコーディネーターさんが言われておりました。

だから、自主防災組織をつくって、ある程度の近所の隣保班で弱者はわかるわけですから、その避難の仕方を検討すべきだと私は思うわけです。

で、本来の目的は、避難訓練をすべきだということで、質問いたしておりますので、そこのところのご答弁をお願いいたします。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） まさに今、今西議員おっしゃった自主防災組織の活動そのものだと今おっしゃったと思うんです。

ところで、今、先ほど26組織しかないということを申し上げました。現在、石田町でいえば今2つしかないんですけど、石田の公民館長さんが浦部を全部つくろうということで今立ち上がっていただいて、ありがたく思っております。そういった中で、今、現在のところ市といたしましては、そういった組織をたくさんつくろうと、全部網羅しよう、市内を網羅しようという、そういうところを今とどまっておるわけでございます。

実は、その自主防災組織を立ち上げるときに、やはり計画というのがございます。当然のように防災計画、あるいは知識の普及、あるいは予防活動、初期消火訓練、避難訓練、応急手当の訓練、炊き出し訓練、そういったものもその自主防災組織でやはりしなきゃいかんよということに一応はなっておるわけでございますけども、その指導はできていないというのが実情でございます。

今、しかし今西議員おっしゃるようにそこまで持っていくということが真の防災につながると、災害を克服するということにつながると思っておりますので、その辺も含めて組織の数をふやすこと、そして内容を充実すること、あわせて指導していきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 今西議員。

○議員（8番 今西 菊乃君） 明確な御答弁をいただきました。自主防災組織は、県のを持ってますが、100%が西彼杵町ですね。で、南島原が95%、で小値賀が90%、本当に90%台のところもいくつかありますし、その次に80%台のところもまあまあございます。多分、市もあるんです、ちゃんと、取り組まれるようになってるのが、自主防災組織をつくるための手引きというのもございます。多分、これは自治公民館長さん方に配られただけでは、なかなかさらないと思うんです。中身を見ましても、そんなに難しいことではないように思います。でも、ち

ちゃんと規定なんかもちょうと案もできております。本当に取り組もうと思えば、そんなに難しくはないのではないかと思いますので、ぜひまずは自主防災組織の取り組みに御尽力をいただいて、防災訓練、避難訓練を行って災害犠牲者がゼロであるように、人的被害を出さないようにしていただきたいと思えます。

そして、その中でその地域の防災マップっていうものももちろんつくられるようになると思いますが、地域、地域で異なったことがございますので、一刻も早くこのような組織を立ち上げられて、防災に対して取り組んでいただきたいとお願いをいたします。

次に、高齢者福祉についてお尋ねをいたします。私たち議員は、4年に1度は必ずと言っていいぐらい市民の皆様をお尋ねをいたします。ことしはその年になっているわけですが、そのたびに「高齢社会になったなあ」とつくづく実感をいたします。高齢者のみの世帯が、増加していることは皆さんも御承知なさっているとおりでございます。壱岐市の高齢化率も32%を上回りまして、3分の1が高齢者です。地域福祉計画ができた時点で、高齢者の単身世帯が1,425、高齢者夫婦のみの世帯が1,155となっておりますが、それから2年ぐらいたっておりますので、もうちょっとふえたかなというような気はいたします。そんな中で、24年3月に「皆で支え合い尊重しあい、安心していきいきと暮らせるまちづくり」ということで、壱岐市地域福祉計画が策定されております。

また、今年度には「みんな生き生き幸せ感じるまちづくり」と、「地域福祉活動計画」が社会福祉協議会により策定されております。どちらも連携はしていらっしゃるのですが、同じようなものですが、さっき市長も言われましたように、自ら主体的に解決する自助、地域の資源と連携を生かす共助、公的制度を活用する公助を基本にしたものでございました。自助というものは、個人の取り組み次第で解決することができます。公助においては、かなりの公的制度があり、社会福祉協議会等で非常によく取り組まれて、かなりの高齢者がサービスを受けられております。問題となるのは、またその共助というところでございます。地域コミュニティというのが必要になってくるのですが、人口減少や少子高齢化に伴って、そのコミュニティが希薄化し、一部では危機の持続が危惧されている状況にございます。

しかし、市民アンケートの調査によりますと、住民同士が困ったときに助けられる関係をつくりたい、挨拶をしあえる程度の関係をつくりたいというものが一番多いようでございます。多くの市民が、地域での支え合いの必要性を感じております。

また、福祉ボランティア活動に参加したいという意思を持ってある方もかなりいらっしゃいますが、現実にはなかなかふえてきていないのではないかと思います。ボランティアとなれば何となく縛られたような感じがするというような方で、特に女性はなかなかそこまでの意識が上がらないのが現状でございますが、そこまでしなくてもちょこっとボランティア、チョコボラという

ものができればよいのではないかと思います。それぐらいのボランティアならば、女性の方は参加がしやすいのではないかと受け止めております。向こう3軒両隣、それで高齢者を見守るといふ、また民生委員さんや社会福祉協議会とのネットワークがうまくつくれないものかと思っております。市のほうの高齢者福祉へのその取り組みは、その共助の分で、どのようになされているのかをお尋ねいたします。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 今西議員の2つ目の質問、高齢者福祉について、ただいま共助の部分についてということでございますけど、全体的な答弁をまずさせていただきたいと思っております。

壱岐市の平成25年5月末現在の住民基本台帳による人口は、2万9,129人でありまして、そのうち65歳以上の高齢者は9,561人、高齢化率は32.82%となっております。

また、高齢者のみで構成される世帯の世帯員は約4,700人、うちひとり暮らしの方は約2,200人となっております。このような高齢者のみの世帯に属される高齢者の中には、元気な高齢者もいらっしゃるが介護を必要とされる方、わずかに他人の支援があれば生活が可能な方など、世帯構成や心身の状態はさまざまで人々の生活課題も多種多様となっております。さまざまな生活課題に対する福祉ニーズは、複雑多岐にわたり統一的な公的福祉サービスだけでは対応できない点も見受けられ、課題解決には地域の助け合いによる福祉、すなわち地域福祉の推進、地域福祉力の向上がキーワードとされておりまして、地域の中できれいに助け合い、互いを認め合う、支え合う地域づくりが必要となっております。いわゆる共助でございますが、壱岐市では平成23年度において、壱岐市地域福祉計画（これは24年から28年の5年間でございます）を作成し、地域の福祉力向上、地域福祉推進のための基本的方向を策定いたしました。翌年度には、市の地域福祉計画を基本に壱岐市社会福祉協議会がその具体的な取り組みを示した壱岐市地域福祉活動計画（これは1年遅れの25年から29年まででございます）を策定されたところであります。これらの計画は、今後の地域福祉を推進していくためには、行政だけでなく事業者やボランティア等の団体、さらに地域住民がそれぞれの役割を担い、互いに助け合い、誰もが安心して生き生きと暮らすことのできる地域社会の実現に向け一体となって取り組んでいくことを示しております。

現在、支援を必要とされる高齢者に対する見守りや援助、的確なアドバイスにつきましては、民生委員さん、それから民間のケアマネージャーさん、介護サービス、配食サービスなどを提供する事業所などがそれぞれの立場でかわりをもっておりまして、安否確認が実施されているところであります。

また、地域包括支援センターの地域支援事業として、介護保険の要介護認定を受けておられな

い独居高齢者を対象に安心サポーター養成講座を受講したサポーター27名の方によりまして、216名の対象者を月に1回から2回程度、電話による安否確認、生活状況の把握を実施していただいております。

高齢者の方の支援につきましては、それぞれの立場でかかわり必要に応じて連携して医療、福祉、介護、保健サービスの提供につなげております。

しかしながら、ネットワークの構築につきましては具体化までにはいたっておらないというのが現実でございます。今後、サービス提供事業所、社会福祉協議会、民生委員児童委員、安心サポーター等のネットワーク化をどのように進めるか検討したいと考えております。

さらには、光ケーブル網を利用いたしまして、本人からの信号発信により緊急通報や見守りが可能なシステムについて、現在、研究をしているところでございます。

また、地域の福祉課題解決に協力していただける福祉協力員については、社協が策定いたしました地域福祉活動計画により、平成27年度に活動ができるよう自治公民館やボランティア団体、福祉団体などへのお願いや説明を社協と連携を持ちながら実施していくようにいたしております。

議員御提案の向こう3軒両隣、小さなコミュニティの場でちょっとボランティア等々をそれはもう本当に、本当の意味のボランティアと思いますけれども、そういった小さなボランティアがたくさんできる、そういったことが本当は理想だと思っておりますし、そういったことにつきましても担当課で研究をさせていただきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 今西議員。

○議員（8番 今西 菊乃君） 小さなボランティアっていうのが、本当に必要な時代になってくるんだと思います。なぜ今回このような質問をしたかと申しますと、約3カ月ぐらい前に、私の知り合いの高齢者の方が孤独死をなされておりました。1週間わかりませんでした。こういうことがあるんですね。高齢者の方で孤独死をなされて1日、2日わからないことは今までも何人かいらっしやいました。それは、仕方がない1日、2日っていうのは、まあ仕方がないかなとも思いますが、やっぱり1週間そのままわからなかったっていうことに対して、やっぱり何かの方策があるんじゃないかと思ったわけです。

で、今回、いろんな女性の方にお話を聞いてみますと、元気な60歳代の女性っていうのは、まだまだ奇特な方が多くて、ちょっとしたお裾分けとか、見守りとか、近所の方に行っていると言われる方がかなりいらっしやいます。

しかし、それができない状況になると、なぜかと言うと、そうしていることに対して近隣の目が何か目的があってしてるんじゃないかというふうを受け止められる。

また、遠くの親戚よりも近くの他人と申しますが、遠くの親戚からしてみればいらぬおせっか

いというところも感じとれることがあるというんですね。だから、何かちょっとだけ行政とつながって、そういうネットワークがあったら、「このネットワークの中で行ってるんですよ、というような、答弁ができるというようなものがあれば、すごくやりやすいんですが」というお話があったわけです、2、3人の方から。

だから、それはそうだと思うんです。もうちょっと困るかなと思うのは、今、健常で元気でいらっしゃるからということで、ちょっとのぞいたり、お裾分けを持って行ったりしてる時に、物がなくなったと言われることです。これは認知症の始まりなんです。こういったときに、もうどうしようもないと、だからついつい持って行かなくなったという方も何人かいらっしゃいました。こういうちょっとしたSOS、ちょっとおかしいんじゃないかなって思うことがあったら、すぐに民生委員さんとか、その社協とか、市の担当者にでも言っていける、相談ができるというような、そういうシステム、ネットワークとかがあったら、もっともっと小さな、小さなボランティアチョコボラがやりやすいのではないかな。そういうものはできないものかという1つの御相談がありましたものですから、きょう質問をいたしましたわけでございます。家庭にいる女性は、やっぱりちょっとしたことはできるんです。そして、まだまだ60歳代、70歳代前半は元気ですので、本当にそれぐらいのことはしてあげたいなと思われてる方もいらっしゃるわけなんですね。

で、いろんな問題が、ちょっとした問題が原因となって、それができにくい状態になると。そういうことで、民生委員さんあたりもちゃんとひとり暮らしの方を把握して回られていると思うんですが、やっぱりそれは1カ月に1回か2回になるわけです。ひとり暮らしの方に「いらっしゃいますか」民生委員の方がいらっしゃいますか。と尋ねたら、「月に1、2回はいらっしゃいます」と言う方もいらっしゃいますし、「いえ、もう都度、都度よく見えます」と言う方もいらっしゃいます。

でも、民生委員さんも大変仕事が多ございます、やろうと思えば。あまり民生委員さんばかりに頼るのはどうかなというところもございますので、そういったネットワークづくりというものができて、壱岐独特の支援ができたらいいのではないかなと思いましたが、今回、質問いたしました。それに対して何か答弁がございましたら。

○議長（市山 繁君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君）登壇〕

○市長（白川 博一君） この防災、あるいは見守り等々のネットワーク化、例えば市でそれをやろうとしますと、1つの何て言いますか、大きな枠の中で一通りのことを幾つか組み合わせるということになります。

そういった中で、今まさに議員おっしゃったように、もういろんなケースが出てくる。それを、やはりおっしゃるような地域の方でないといけない。ところが、地域の方が例えば訪問されて

も、その状況をじゃあどこにどういうふうにしたらいいのか、またこれも非常に難しい問題がございます。ですから、そういった地域の方が2人でも3人でも訪問していただいた。そのことを何らかの形で把握できるところ、それをやっぱり行政でつくらないかんじゃなかろうかと思っています。

しかし、これをいろいろ体系的にまとめるのは、相当な方々の御意見、それと相当な時間がかかるかと思っております。

しかし、それにつきましては早速取りかからないといかんと思っておりますので、担当課とちよつと打ち合わせをしたいと思っておりますし、そういった皆さん方の御協力をお願いすることが、今からあるかと思っております。市民の皆様にもぜひそういった御協力をお願いしたいと思っております。きょうの御質問は、本当にありがとうございました。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（市山 繁君） 今西議員。

○議員（8番 今西 菊乃君） なかなかそれはわかります。行政として行うにはいろんな壁があります。リスクがありますので、非常に難しい面もあろうかと思いますが、でも実際暮らしている市民としては、「そういうことがあったらもっとやりやすいのにな」という思いがあるわけがございます。一応前向きな市長の御意見をいただいたと思っておりますので、担当課と御相談をなさってぜひ取り組んでいただきたいと思います。

また、これで今議会が終わりますが、願わくば16分の1で上がってまいりましたら、またその検証をさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

〔今西 菊乃議員 一般質問席 降壇〕

○議長（市山 繁君） 以上をもって、今西菊乃議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問を終わります。

○議長（市山 繁君） これで本日の日程は終了いたしました。

次の本会議は、6月19日水曜日午前10時から開きます。明日6月14日は各常任委員会を、6月17日は予算特別委員会をそれぞれ開催いたしますので、よろしく願いをいたします。

本日はこれで散会いたします。お疲れさまでした。

午後2時32分散会